

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第92期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 熊坂 隆雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目12番4号
【電話番号】	03(3452)5351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室財務部長 齋藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目12番4号
【電話番号】	03(3452)5351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室財務部長 齋藤 洋
【縦覧に供する場所】	岩崎電気株式会社大阪支店 (大阪市北区中崎2丁目4番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	70,920,913	70,497,746	72,486,891	71,743,929	70,989,499
経常利益(千円)	2,525,259	2,076,617	2,841,834	1,858,341	2,585,497
当期純利益(千円)	337,957	649,231	1,554,643	745,106	475,030
純資産額(千円)	26,712,529	28,275,356	28,968,686	30,247,692	32,573,895
総資産額(千円)	78,420,113	78,826,473	79,445,237	77,996,241	78,114,983
1株当たり純資産額(円)	344.87	364.04	372.01	388.14	388.22
1株当たり当期純利益金額(円)	3.98	7.85	19.43	9.32	6.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	34.1	35.9	36.5	38.8	38.7
自己資本利益率(%)	1.3	2.4	5.4	2.5	1.6
株価収益率(倍)	64.57	45.99	22.90	39.91	47.05
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,540,480	2,880,730	5,463,085	2,615,009	1,597,101
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,497,629	△1,462,410	△4,246,915	△1,114,763	△955,407
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,779,653	△2,003,804	△1,665,431	△2,334,171	△249,743
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	12,498,691	12,493,207	12,074,515	11,315,636	11,803,290
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,394 (279)	2,541 (366)	2,523 (368)	2,534 (407)	2,572 (401)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下の理由により記載していない。

- ・第88期は期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないためである。
- ・第89期、第90期、第91期及び第92期は、潜在株式が存在しないためである。

3. 第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	55,346,898	52,966,296	54,956,804	53,304,777	51,767,298
経常利益(千円)	937,569	926,843	1,000,158	812,101	1,058,816
当期純利益(千円)	94,354	511,130	820,487	500,865	866,059
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	8,640,598 (78,219,507)	8,640,598 (78,219,507)	8,640,598 (78,219,507)	8,640,598 (78,219,507)	8,640,598 (78,219,507)
純資産額(千円)	19,346,178	20,624,162	20,581,846	21,251,524	21,493,489
総資産額(千円)	60,513,894	61,236,879	62,020,630	60,096,358	59,121,105
1株当たり純資産額(円)	247.50	263.90	263.13	272.07	275.22
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.21	6.54	10.20	6.41	11.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.0	33.7	33.2	35.4	36.4
自己資本利益率(%)	0.5	2.6	4.0	2.4	4.1
株価収益率(倍)	212.40	55.20	43.63	58.03	25.88
配当性向(%)	413.2	76.5	49.0	78.0	45.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,290 (138)	1,288 (138)	1,261 (129)	1,254 (119)	1,218 (113)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下の理由により記載していない。

- ・第88期は期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないためである。
- ・第89期、第90期、第91期及び第92期は、潜在株式が存在しないためである。

## 2【沿革】

昭和19年8月	超短波兵器部品の製造を目的とし、東京都渋谷区に資本金2百万円をもって岩崎電波工業株式会社として創立
昭和20年9月	終戦により企業を縮小し、商号を岩崎電気株式会社と改称
昭和24年1月	西荻窪工場を本社工場として再建
昭和24年3月	反射形白熱電球（リフレクターランプ）と照明器具の生産開始
昭和30年5月	高圧水銀ランプの生産開始
昭和35年6月	埼玉県行田市に埼玉製作所を建設し操業を開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和36年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	本社を現在地（東京都港区）に移転
昭和45年8月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和48年12月	米国GE社との合弁会社、(株)アイ・ライティング・システム（現・連結子会社）を設立
昭和49年5月	茨城県真壁郡大和村に茨城製作所を建設し操業を開始
昭和52年11月	アイグラフィックス(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年12月	岩崎情報機器(株)（現・連結子会社）を設立
昭和57年2月	埼玉県行田市に開発センターを新設
昭和60年3月	(株)秩父イワサキ（現・連結子会社）、(株)関越イワサキ（現・連結子会社）を設立
昭和61年12月	タイワンイワサキデンキコフンユウゲンコンスを設立
昭和61年12月	茨城製作所内に第二工場棟を増設
昭和62年5月	米国にアイ・ライティング・コーポレーション（現・アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク 連結子会社）を設立
昭和63年8月	米国にイワサキ・エレクトリック・コーポレーション・オブ・アメリカを設立
昭和63年8月	米国のエナジー・サイエンス・インク（現・連結子会社）を買収
平成元年10月	イワサキ45周年総合展を開催
平成2年5月	東京都練馬区に研修センターを新設
平成3年5月	北海道岩崎電気(株)を設立
平成6年9月	イワサキ50周年総合展を開催
平成7年12月	中華人民共和国に大連岩崎電気有限公司（現・連結子会社）を設立
平成9年8月	伊東電機(株)（現・連結子会社）を買収
平成11年8月	タイワンイワサキデンキコフンユウゲンコンスを譲渡
平成13年7月	北海道岩崎電気(株)を解散
平成14年12月	イワサキ・エレクトリック・コーポレーション・オブ・アメリカを解散
平成16年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成19年2月	岩崎情報機器(株)が岩崎環境施設(株)を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社32社及び関連会社6社で構成され、主に照明ランプ等各種光源及び照明機器、光応用機器等の電気機械器具の製造、販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

#### 照明部門

##### （国内生産拠点）

当部門の主要な製品は、当社の自社生産の他に連結子会社である㈱アイ・ライティング・システム、大成電機工業㈱、㈱秩父イワサキ、伊東電機㈱他が生産を行い、当社に一部供給している。

##### （海外生産拠点）

海外では、連結子会社であるアイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク、大連岩崎電気有限公司が生産を行い、当社に一部供給している。

##### （国内販売拠点）

当部門の国内販売は、当社及び連結子会社である㈱アイ・ライティング・システム、㈱ライトキューブ、伊東電機販売㈱他が行っている。

なお、連結子会社である㈱ウエスト・ロジスティクス及び㈱イースト・ロジスティクスは当社グループの物流業務全般管理を行い、㈱岩崎電気エンジニアリングサービス及び㈱イーワイイー・エンジニアリングが当社製品のメンテナンス業務の一部を行っている。

##### （輸出入拠点）

輸出入は、主に、当社及び連結子会社であるイー・ワイ・イトレーディング㈱が行っている。なお、イー・ワイ・イトレーディング㈱は、主に、照明機器部門の材料の輸入及び光応用機器部門の製品の輸出をしている。

##### （海外販売拠点）

海外の販売は、当社及び連結子会社であるアイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク、アイ・ライティング・アジアパシフィックPTEリミテッド、イワサキ・アイ・ライティング・ヨーロッパB. V. 及び持分法適用会社であるLCAホールディングズPTYリミテッドの子会社、イワサキ・エレクトリック（ホンコン）・リミテッド他が行っている。

#### 光応用部門

##### （国内生産拠点）

当部門の製品は、当社の自社生産の他に連結子会社である岩崎情報機器㈱、㈱アイシン、㈱関東イワサキ、㈱関越イワサキ及び㈱アイ・エレクトロンビームが生産を行い、当社に一部供給している。

##### （海外生産拠点）

当部門の製品は、連結子会社であるエナジー・サイエンス・インクが生産を行い、当社に一部供給している。

##### （国内販売拠点）

当部門の販売は、当社及び連結子会社であるアイグラフィックス㈱他が行っている。

##### （海外販売拠点）

当部門の販売は、当社及び連結子会社であるエナジー・サイエンス・インクが行っている。

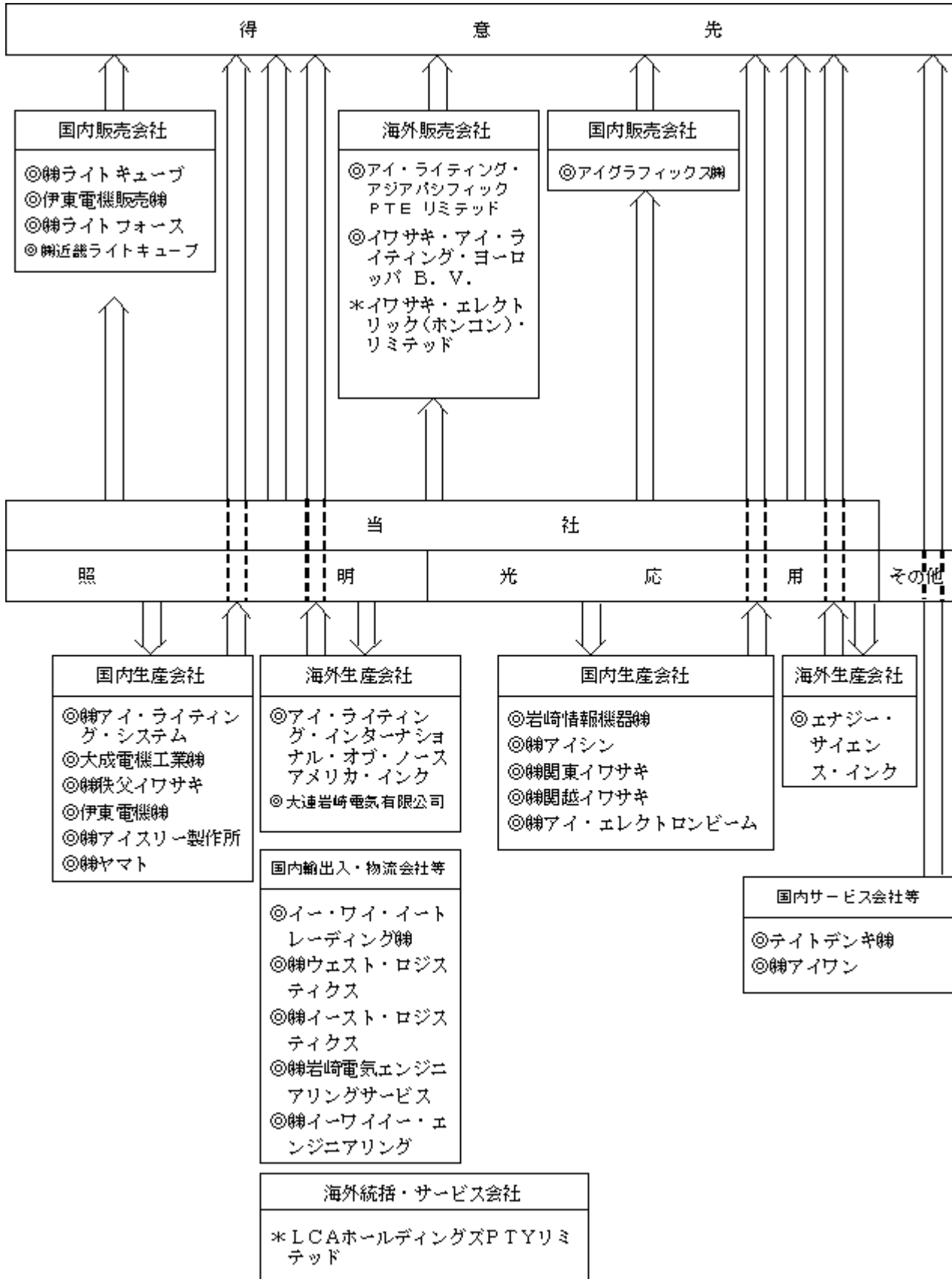
#### その他部門

当部門は、テイトデンキ㈱が電気設備サービスを、岩崎環境施設㈱が住宅関連附帯設備の製造販売を、㈱アイロンが当社グループ向け代理業務サービスを行っている。

なお、岩崎環境施設㈱は、平成19年2月1日に岩崎情報機器㈱に吸収合併されている。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 製品、サービスの流れは ⇒ 印である。

◎ 連結子会社

\* 持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権に対す る所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・ライティング・ システム (注) 2	東京都中央区	千円 300,000	照明部門	60.0	当社照明機器の一部を製造販売している。 役員の兼任等・あり
アイグラフィックス㈱	東京都墨田区	千円 180,000	光応用部門	84.0 (27.6)	当社印刷製版機器他の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
岩崎情報機器㈱	埼玉県鴻巣市	千円 90,000	光応用部門	100.0	当社情報機器製品の一部を製造している。 役員の兼任等・あり
㈱ライトキューブ	東京都港区	千円 80,000	照明部門	100.0 (36.3)	当社照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱アイシン	埼玉県行田市	千円 50,000	光応用部門	100.0 (76.9)	当社照明機器の一部を製造している。なお当社 所有の建物を賃借している。
大成電機工業㈱	東京都羽村市	千円 100,000	照明部門	100.0 (70.1)	当社照明機器の一部を製造している。
㈱関東イワサキ	群馬県伊勢崎市	千円 70,000	光応用部門	100.0 (56.0)	当社照明機器の一部を製造している。 役員の兼任等・あり
㈱秩父イワサキ	埼玉県秩父郡長瀨 町	千円 50,000	照明部門	100.0 (72.0)	当社照明機器の一部を製造している。なお当社 所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
㈱関東イワサキ	新潟県南魚沼市	千円 30,000	光応用部門	100.0 (81.0)	当社照明機器の一部を製造している。なお当社 所有の建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
テイトデンキ㈱	東京都港区	千円 30,000	その他部門	90.0	当社製品を使用して、屋外電気工事及び高速道 路照明の点検メンテナンスを行っている。 役員の兼任等・あり
㈱アイ・エレクトロン ビーム	埼玉県行田市	千円 20,000	光応用部門	100.0 (81.0)	当社E B 製品の一部を製造販売している。 役員の兼任等・あり
㈱アイワン	東京都港区	千円 10,000	その他部門	100.0 (66.0)	当社グループ向け代理業務を行っている。 役員の兼任等・あり
イー・ワイ・イー トレーディング㈱	東京都港区	千円 20,000	照明部門	61.5 (42.7)	当社製品の一部の輸出入を行っている。 役員の兼任等・あり
㈱アイスリー製作所	広島県広島市	千円 20,000	照明部門	100.0 (56.3)	当社照明機器の一部を製造している。 役員の兼任等・あり
㈱ヤマト	茨城県桜川市	千円 20,000	照明部門	60.0 (45.0)	当社照明機器の一部を製造している。
㈱ライトフォース	東京都台東区	千円 20,000	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱近畿ライトキューブ	大阪府大阪市	千円 20,000	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱ウエスト・ロジス ティクス	大阪府大阪市	千円 40,000	照明部門	87.5 (41.3)	当社物流業務の一部を受託している。 役員の兼任等・あり
㈱イースト・ロジス ティクス	埼玉県行田市	千円 30,000	照明部門	100.0 (81.7)	当社物流業務の一部を受託している。 役員の兼任等・あり
伊東電機㈱	東京都港区	千円 98,000	照明部門	100.0	当社防爆照明機器の一部を製造している。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
伊東電機販売㈱	東京都港区	千円 20,000	照明部門	100.0	当社防爆照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱岩崎電気エンジニアリングサービス	東京都台東区	千円 50,000	照明部門	100.0	当社製品のメンテナンス業務の一部を受託している。 役員の兼任等・あり
㈱イーワイイー・エンジニアリング	大阪府大阪市	千円 20,000	照明部門	100.0	当社製品のメンテナンス業務の一部を受託している。 役員の兼任等・あり
アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク (注) 2	米国オハイオ州	US\$ 千 19,100	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を製造している他、同製品を主に北米地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
エナジー・サイエンス・インク (注) 2	米国マサチューセッツ州	US\$ 千 17,400	光応用部門	100.0	当社電子線照射装置の一部を製造している他、同製品を主に北米地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
アイ・ライティング・アジアパシフィック P T E リミテッド	シンガポール	S\$ 千 500	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を主にアジア地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
大連岩崎電気有限公司	中華人民共和国大連市	中国元 千 57,697	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を製造している他、同製品を主に北米、アジア、ヨーロッパ地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
イワサキ・アイ・ライティング・ヨーロッパ B. V.	オランダ アムステルダム	EUR 千 2,156	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を主にイギリスを中心に販売している。
その他 4 社					
(持分法適用関連会社) L C Aホールディングズ P T Yリミテッド	オーストラリアクイーンズランド州	AU\$ 千 1,000	照明部門	45.0	当社照明機器の一部を主にオセアニア地域を中心に販売している。
イワサキ・エレクトリック (ホンコン) ・リミテッド	香港	HK\$ 千 2,000	照明部門	40.0	当社照明機器の一部を主にアジア地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
その他 4 社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. 議決権所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数となっている。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
照明部門	1,580 (186)
光応用部門	858 (207)
その他部門	78 (8)
全社（共通）	56 (－)
合計	2,572 (401)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,218 (113)	42.8	19.6	5,818,141

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与（税込）は、賞与が含まれている。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和35年3月に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は999人で、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入している。

なお、会社と労働組合の間には、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するなどを背景に民間需要に支えられた景気回復が続いております。

かかる経済環境の中、当社グループは市場ニーズに対応すべく新製品の開発・市場投入をすすめ業績の向上に取り組みとともに、当社グループの経営資源の有効活用をはかり事業効率を改善し、グループの企業価値を高めるため一部事業再編を行いました。

この結果、売上高は70,989百万円（前年度は71,743百万円で1.1%の減少）、営業利益は2,681百万円（前年度は1,912百万円で40.2%の増加）、経常利益は2,585百万円（前年度は1,858百万円で39.1%の増加）となりました。当期純利益は固定資産の一部売却に伴う売却益があったものの、役員退職慰労引当金繰入額440百万円、違約金200百万円を特別損失に計上したことなどにより475百万円（前年度は745百万円で36.2%の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### <照明部門>

当部門では、H I D商品のトップメーカーとして、当社のテーマ「環境・安全・安心」という時代に沿った商品開発・営業展開を推進してまいりました。

光源分野では高演色、高効率のH I Dランプ「セラルクス」の屋内向け低ワット品の商品ラインアップ強化を推進し、工場や商業施設などで高まっている省エネルギー対策の代替需要に対応し前年度比50%超の出荷実績となりました。

器具分野では「セラルクスランプ」の性能を最大限に活かす商業施設向け照明器具「L-CUBEシリーズ第3弾」ならびにサイン広告・看板照明向け器具「アーバンアクトシリーズ」のコンパクトタイプを市場投入いたしました。

販売価格については、鋼材などの原材料の高騰および物流費の上昇に対応して、屋外、屋内施設用の一部照明器具の価格を7月と11月に改定いたしました。

生産面については、H I D製品の一部生産を海外子会社である大連岩崎電気有限公司に移管するなどコスト削減の努力を続けております。

これらの結果、売上高は40,211百万円（前年度は40,438百万円で0.6%の減少）、営業利益は1,968百万円（前年度は1,601百万円で22.9%の増加）となりました。

#### <光応用部門>

殺菌分野では医薬品メーカー向けに薬液充填後のプラスチックボトルに滅菌処理するパルスドキセノン滅菌装置、飲料メーカー向けの飲料用P E Tボトルの無菌充填システム向けに電子線照射装置を中心に納入し増収、増益となりました。

映像分野ではデータプロジェクター用光源の業績が好調に推移いたしました。

硬化分野ではフラットパネル製造装置用U Vランプは減少しましたが、フィルムコーティング用U V装置、フレキシソ印刷用E B装置が好調に推移しました。

その他では太陽電池セル・モジュール評価用の「光照射循環試験装置」もクリーンエネルギー関連製品として注目されております。

これらの結果、売上高は映像用および殺菌分野の売上増加が情報機器関連の売上減少の一部をカバーし28,589百万円（前年度は29,112百万円で1.8%の減少）となり、営業利益は3,156百万円（前年度は2,404百万円で31.3%の増加）となりました。

#### <その他部門>

当部門では、一部不採算事業から撤退を行った結果、売上高2,188百万円（前年度は2,193百万円で0.2%の減少）、営業損失は250百万円（前年度は97百万円で152百万円の悪化）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

公共事業削減に伴い照明部門および情報機器関連の売上が減少しましたが、光応用部門の業績が好調であった結果、売上高は65,699百万円（前年度は67,137百万円で2.1%減少）、営業利益は4,402百万円（前年度は3,772百万円で16.7%増加）となりました。

<北米>

米国の好調な景気を背景に照明・電子線製造販売の2社ともに積極的な営業活動を展開した結果、売上高は4,945百万円（前年度は4,402百万円で12.3%増加）、営業利益は529百万円（前年度は286百万円で85.1%増加）となりました。

<アジア>

販売体制の構造改革等を進めた結果、売上高は1,089百万円（前年度は907百万円で20.0%増加）、営業利益は54百万円（前年度は49百万円の営業損失で103百万円の好転）となりました。

<ヨーロッパ>

売上高は187百万円（前年度は161百万円で15.5%増加）、営業損失は15百万円（前年度は15百万円でほぼ横這い）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローに関しましては、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ487百万円増加し11,803百万円になりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果増加した資金は1,597百万円（前年度は2,615百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,518百万円、減価償却費1,808百万円、仕入債務の減少1,658百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果減少した資金は955百万円（前年度は1,114百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,262百万円、有形固定資産の売却による収入487百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果減少した資金は249百万円（前年度は2,334百万円の減少）となりました。主な内訳は、社債の償還による支出3,400百万円、社債の発行による収入3,900百万円、配当金の支払額390百万円、短期借入金の返済による支出（純額）231百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
照明部門 (千円)	13,790,387	0.6
光応用部門 (千円)	15,781,137	8.0
その他部門 (千円)	114,086	△7.8
合計 (千円)	29,685,612	4.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
照明部門 (千円)	22,483,232	△3.5
光応用部門 (千円)	8,150,957	△4.5
その他部門 (千円)	510,075	2.5
合計 (千円)	31,144,265	△3.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はない。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
照明部門 (千円)	40,211,558	△0.6
光応用部門 (千円)	28,589,482	△1.8
その他部門 (千円)	2,188,458	△0.2
合計 (千円)	70,989,499	△1.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

公共事業の市場縮小ならびに価格競争の激化により当社を取巻く経済環境は一段と厳しさを増しております。こうした中、当社は、これまでの事業内容を細かく見直して、高収益事業に特化し、あわせてコスト競争力を強化し高収益を目指してまいります。そのため高度な技術とそのシステム化へ向けて重点的な投資が必要と認識しております。また、持続的な成長のために、今後の収益の柱となる新たな事業の芽の探求とその育成に注力してまいります。

〈照明部門〉

- ①国内器具専門メーカーに対するH I Dランプの供給を大幅に拡大してまいります。
- ②光源・回路・光学設計技術のシステム化と高付加価値商品の開発に注力いたします。
- ③官公需市場の維持と民間市場への商品の供給ならびにそのための営業展開の強化をはかってまいります。

〈光応用部門〉

- ①営業チャネルの拡大と営業力の強化をはかってまいります。
- ②新規市場の開拓とその拡大をはかってまいります。
- ③研究開発体制の強化と萌芽テーマの事業化を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 光応用部門

当部門の液晶プロジェクター用ランプは、当社の主力商品であるH I Dランプに比べプロダクト・ライフサイクルが短いという特徴を持っております。従って、継続的な研究開発による性能・機能アップ、タイムリーな生産量の調整能力が必要とされております。競争激化に伴う急速な価格下落、最終商品の市場動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 新商品開発

当社グループが目指す光応用技術を駆使した環境ビジネスは、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。当社グループは新技術、新商品開発、生産プロセスの改良など必要な研究開発等を行ってまいります。市場環境、技術革新の変化が予測を超える状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 知的財産

当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性、特定の国または地域では保護されない可能性、また、模倣される可能性などを有しております。当社の知的財産権が大きく損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 海外での事業展開

当社グループは北米での販売力強化、アジアでの生産コスト削減など積極的な事業展開を図っております。アジアでは予測できない法規制・税制の変更などのほか、政治体制、組織的破壊活動等のリスクが内在しております。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社はグループ各社の経営資源の有効活用をはかると共に、事業効率を改善しグループの企業価値を高めるため以下のとおり企業再編を実施しました。

### 岩崎環境施設株式会社と岩崎情報機器株式会社との合併

当社の連結子会社である岩崎環境施設株式会社を、同じく連結子会社である岩崎情報機器株式会社の完全子会社としたうえで、岩崎情報機器株式会社を存続会社として平成19年2月1日に合併いたしました。

岩崎環境施設株式会社は平成18年12月25日開催の取締役会、岩崎情報機器株式会社は平成18年12月28日開催の取締役会において、それぞれ合併契約書の承認を決議し、平成18年12月28日に合併契約を締結いたしました。

なお、本契約の要旨については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合関係）」に記載のとおりであります。

### 岩崎情報機器株式会社と当社の合併

また、上記合併後の連結子会社岩崎情報機器株式会社を当社の完全子会社としたうえで、当社を存続会社とする合併契約書を、当社は平成18年12月25日開催の取締役会、岩崎情報機器株式会社は平成19年2月15日開催の取締役会において承認決議し、平成19年2月23日に合併契約を締結いたしました。

なお、本契約の要旨については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発は、「光放射を自在に操る」をコンセプトに、光源技術・制御技術・光学技術・応用技術などに取り組んでおります。主要分野は、照明（人間系）環境と光応用（産業系）環境です。

当期の研究開発費の支出額は照明部門211百万円、光応用部門180百万円（その他部門では支出なし）で、主な活動成果は以下のとおりです。

### <光源分野>

一般照明分野では、セラルクスシリーズ（セラミックス発光管採用メタルハライドランプ）の品種拡大を進め、FECセラルクスエース（電子スタータ内蔵、水銀灯安定器で点灯可能形）では、150W～360Wで5品種のシリーズ化を完了し、特に360Wでは約10%の高効率化を達成しました。セラルクス（専用安定器使用）では、70W（G12口金、3000K、3500K、4200K）で約20%の高効率化と演色性の改善を達成し、更にナチュラルレッド（赤の演色性が非常に高い）及び150W5500Kタイプを開発しました。

光応用分野では、プロジェクション用ランプ（EHPL）と同安定器の品種拡大、大型ディスプレイ製造対応の長尺オゾン洗浄ランプ及び表面改質用のエキシマランプとその電源装置等の開発並びに品種拡大、更に殺菌・滅菌用のUVランプ及びパルスドキセノンランプの開発を進めました。

### <照明部門>

照明分野では、「安心・安全・環境・省エネ」をキーワードとし、特に屋外向けとして、レンズ型パワーLEDなどを用いたLEDiocシリーズの開発を進めました。光応用分野では、反射型LEDを中心としたセキュリティ向光源や画像処理装置用光源装置などへの商品展開を進めました。また、ミラー部やレンズ部などの光学系を備えた新構造の商品開発を進めると共に、植物などの研究用に5波長形（UV・青・緑・赤・遠赤色光）の照射装置を開発しました。

屋外分野では、省エネを推進する新エネルギーとして、ハイブリッド太陽灯「アイバード」において、1基の風力・太陽発電システムで2基のLED照明を点灯させるタイプ（2006年Gマーク受賞）を開発しました。この他、セラルクス用ポールライト、新蛍光灯防犯灯、広スパン形トンネル照明器具、新サイン専用照明器具「EVA」（照明器具の出幅が短い）などを商品化しました。

屋内分野では、産業施設の省エネルギー化に向けた新規・リニューアル製品として、FECセラルクスエースを適合光源とする耐圧防爆照明器具、Hf蛍光ランプを適合光源とする密閉型照明器具、防水型照明器具を商品化しました。商業施設向けでは、セラルクスの調光機能を生かした「プロフォルムZ（ゼータ）」を、低ワットセラルクスやハロゲン電球を適合光源としたスポットライト・ダウンライト（「L-CUBE」第三弾）などを商品化しました。

### <光応用部門>

光応用分野では、真空紫外線から近赤外線までの光放射及び電子線を利用して、環境の改善や生産現場での製造技術革新や効率化提案に取り組んでいます。

基礎開発として、2つのシミュレーションソフトの導入をはかりました。配光シミュレーションソフトでは、実装置とシミュレーション解析との結果が5%以内まで一致させることができました。熱流体シミュレーションソフトでは、流水殺菌や空気殺菌に対してバスラインの確認、効果の整合性の確認、及びSiC真空加熱炉の加熱の効率の検討を行ないました。紫外線計測関連では、紫外線照射量を連続的に管理できる高耐久性のダイヤモンド紫外線モニター及び真空（宇宙）環境で使用できるダイヤモンド紫外線センサを開発しました。また、ダイヤモンドセンサは、次世代リソグラフィ技術に使用する波長13.5nmの極端紫外光（EUV）に感度を持っていることが、（独）産業技術総合研究所にて確かめられました。

殺菌・滅菌分野では、飲料用PETボトルの滅菌を電子線処理による小スペースの乾式装置を開発しました。薬剤を使用しない画期的な方法であり、環境にやさしい処理方法と言えます。上水では、クリプトスポリジウムの不活化の方法として、厚生科学審議会の見直し案の了承に連動して、紫外線消毒処理装置の開発を進め、性能評価試験を行ないました。食品分野では、薬剤を併用しない次世代の菌充填装置組込み装置の開発を行ないました。紫外線殺菌装置のみで薬剤併用と同レベルが確保でき、また紫外線モニターで希望レベルの殺菌監視も常時可能としました。医療分野では、パルスドキセノンによる光滅菌装置の改善を進めると共に、新たに「環境にやさしい光と酸素」で殺菌・滅菌する装置を歯科技工所用や医療向けに開発を進めました。

プラズマの開発では、ラジカル生成源を応用した装置とそのプロセスで生成される活性酸素の新規モニター方式の開発に着手しました。UV硬化の分野では、枚葉印刷機用の照射器のラインナップをはかり、特にインターデッキ落としこみ用の照射器として、水空冷（小型、低風量）タイプで200W/cmの商品化を行ないました。可視光源装置の開発では、LCD画像処理検査用装置の光量のロスを少なくしながら均整度を更に高める方法を考案しました。環境試験装置関係では、太陽電池用のソーラーシミュレータ（擬似太陽光源）のシステム開発を行ないました。環境対策の分野では、下水や河川水中に含まれる医薬品・化粧品（PPCPs）のUV及びUV酸化による処理装置の研究開発を進めており、本年は実際の下水の二次処理水で40物質の分解を確認しました。

植物育成関連では、経済産業省補助事業「植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発／植物利用高負荷価

植物質製造基盤技術開発」の内、遺伝子組み換え植物による医療用タンパク生産用の植物工場用植物育成光源開発の委託研究において、光合成作用曲線に近似した分光エネルギー分布を有するセラミックメタルハライドランプを試作しました。また、器具・装置の開発では、温室内補光照明において、天井に設置した照明器具の遮光面積を低減させるため反射板を折りたたむ反射板可動型器具を開発し、従来の反射笠の約1/2の遮光面積を達成しました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状況の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は47,012百万円で、前連結会計年度に比べて871百万円増加いたしました。主な要因は、棚卸資産が増加したこと、などによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は31,096百万円で、前連結会計年度に比べて750百万円減少いたしました。主な要因は、土地の売却260百万円、などによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は23,223百万円で、前連結会計年度に比べて4,129百万円減少いたしました。主な要因は、仕入債務の減少および社債の償還3,400百万円、などによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は22,317百万円で、前連結会計年度に比べて5,179百万円増加いたしました。主な要因は、新たな社債の発行3,900百万円および退職給付引当金428百万円の増加、並びに企業再編に伴う負のれんの発生588百万円、などによるものです。

#### (純資産の部)

当連結会計年度における純資産合計は32,573百万円で、前連結会計年度の資本合計に比べて2,326百万円増加いたしました。主な要因は、少数株主持分2,345百万円が純資産の部に計上されたこと、などによるものです。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は19,465百万円で、前連結会計年度に比べて763百万円増加いたしました。主な要因は、情報機器部門の売上減少により売上高は754百万円減少したものの、コスト削減や高利益率製品の販売が伸びたこと、などによるものです。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は2,681百万円で、前連結会計年度に比べて769百万円増加いたしました。主な要因は、上記売上総利益の増加要因と同じであり、販売費及び一般管理費は、ほぼ前年並みでありました。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は2,585百万円で、前連結会計年度に比べて727百万円増加いたしました。主な要因は、上記売上総利益の増加要因の他、営業外収益の負のれん償却額（前連結会計年度は連結調整勘定償却額）が93百万円減少したこと、などによるものです。

#### (税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,518百万円で、前連結会計年度に比べて276百万円増加いたしました。主な要因は、上記経常利益の増加要因の他、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額440百万円、違約金200百万円を計上したこと、などによるものです。

#### (当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は475百万円で、前連結会計年度に比べて270百万円減少いたしました。主な要因は、上記税金等調整前当期純利益の増加要因の他、税金費用の増加、などによるものです。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するために、生産設備の合理化、新製品生産設備及び研究開発設備等に1,541百万円の投資を行った。

部門別では、提出会社の埼玉製作所、茨城製作所を中心に照明部門1,263百万円、光応用部門221百万円、その他部門45百万円である。

当連結会計年度における重要な設備の除却はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉製作所 (埼玉県行田市)	照明 光応用	照明・光応用機 器生産設備	1,376,737	1,893,234	6,236,094 (70,056)	673,181	10,179,246	503 [70]
茨城製作所 (茨城県桜川市)	照明	照明機器生産設 備	698,483	292,219	1,016,637 (109,091)	352,470	2,359,811	120 [16]
本社 (東京都港区)	全社統括業務	統括業務施設	206,683	1,402	1,518,533 (1,218)	19,364	1,745,983	296

##### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アイ・ライティ ング・システム	埼玉製作所 (埼玉県鴻巣 市)	照明	照明機器生 産設備	612,764	360,488	377,993 (9,570)	147,597	1,498,844	130 [1]
伊東電機(株)	茨城工場 (茨城県常陸大 宮市)	照明	照明機器生 産設備	75,053	19,417	9,747 (13,571)	24,066	128,285	49 [10]
岩崎情報機器(株)	本社工場 (埼玉県鴻巣 市)	光応用	光応用機器 生産設備	348,196	75,350	279,293 (6,806)	19,441	75,350	85 [5]

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アイ・ライティ ング・インターナ ショナル・オブ・ノ ースアメリカ・イン ク	本社工場 (米国オハイオ 州)	照明	照明機器 生産設備	17,552	272,408	— (—)	35,192	325,154	157 [5]
大連岩崎電気有限 公司	本社工場 (中華人民共和 国大連市)	照明	照明機器 生産設備	127,912	306,097	— (—)	20,061	454,071	214

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

上記の他、主要な賃借及びリースの設備として、以下のものがある。

## (1) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料
アイ・ライティング・イン ターナショナル・オブ・ノ ースアメリカ・インク (注) 1	本社工場 (米国オハイオ州)	照明	照明機器生 産設備	157 [5]	9,300	年間賃借料 US \$ 511千
大連岩崎電気有限公司 (注) 1, 2	本社工場 (中華人民共和国大連 市)	照明	照明機器生 産設備	214	11,000	—

(注) 1. 賃借

2. 賃借料は、平成7年より47年間の使用料US \$ 770千を支払済である。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 埼玉製作所	埼玉県 行田市	照明 光応用	照明・光応用 機器生産設備 の改修	1,300,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 1
提出会社 茨城製作所	茨城県 桜川市	照明	照明機器生産 設備の改修	350,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 1

(注) 1. 主に生産の合理化を図るためであり、生産能力の増加に大きな影響はない。

2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	239,000,000
計	239,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,219,507	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	78,219,507	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成12年3月31日 （注）	△500,000	78,219,507	—	8,640,598	△125,462	6,085,869

（注） 資本準備金による自己株式の消却（平成11年5月18日～平成11年7月9日）

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	43	45	184	64	3	8,858	9,197	—
所有株式数 （単元）	—	24,557	1,823	10,113	6,481	12	34,785	77,771	448,507
所有株式数の割 合（％）	—	31.58	2.34	13.00	8.33	0.02	44.73	100.00	—

（注） 1. 自己株式125,005株は、「個人その他」125単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれている。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は124,005株である。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,838	3.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,686	3.44
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,606	3.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,532	3.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,984	2.53
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みず ほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 51 8 IFSC DUBLIN, IRELAND  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,719	2.19
岩崎電気協力会持株会	東京都港区芝3丁目12番4号	1,594	2.03
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,539	1.96
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,538	1.96
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,495	1.91
計	—	20,532	26.24

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業  
務に係る株式であるが、退職給付信託に係る株式は含んでいない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 383,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 77,388,000	77,385	—
単元未満株式	普通株式 448,507	—	—
発行済株式総数	78,219,507	—	—
総株主の議決権	—	77,385	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれているが「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権3個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岩崎電気(株)	東京都港区芝3丁目12番4号	124,000	—	124,000	0.15
テイトデンキ(株)	東京都港区芝大門2丁目1番16号	213,000	—	213,000	0.27
(株)テイメック	東京都港区芝大門2丁目1番16号	46,000	—	46,000	0.06
計	—	383,000	—	383,000	0.48

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) ある。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月10日～平成20年3月31日)	4,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,780	4,851,899
当期間における取得自己株式	1,795	509,228

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売り渡し)	1,650	541,200	—	—
保有自己株式数	124,005	—	125,800	—

### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境等を考慮して、配当金を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は45.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後ますます加速する技術革新に対応するため、研究開発活動や設備投資等に充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップを図り、株主各位のご期待に応えてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（百万円）	1株あたりの配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	390	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	385	423	503	473	446
最低（円）	163	242	321	350	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	297	287	285	303	314	299
最低（円）	270	241	265	279	285	283

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		田崎 昭夫	昭和15年5月25日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年2月 当社経営企画部長 平成2年2月 当社取締役第二事業本部長 就任 平成4年2月 当社常務取締役機器事業本 部長就任 平成9年6月 当社常務取締役産業機器事 業部長 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社取締役副社長就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注) 2	42
取締役社長 (代表取締役)		熊坂 隆雄	昭和21年2月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営管理部長 平成12年6月 当社取締役経営企画室長就 任 平成14年6月 当社取締役国内営業事業部 長 平成15年6月 当社常務取締役国内営業事 業部長就任 平成17年5月 当社常務取締役機器事業部 長 平成18年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	33
専務取締役	光応用事業部 長、光源事業部 担当	馬場 恒男	昭和20年8月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 当社光応用ランプ部長 平成12年6月 当社取締役光応用ランプ部 長就任 平成13年6月 当社取締役光源事業部長 平成15年6月 当社常務取締役光応用事業 部長就任 平成19年6月 当社専務取締役光応用事業 部長就任 (現任)	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内営業事業部長	山内 則明	昭和24年12月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社九州ブロック長 平成14年6月 当社取締役営業統括部長就任 平成17年5月 当社取締役国内営業事業部長(現任)	(注)2	35
取締役	光源事業部長	渡辺 文矢	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年5月 当社光源事業部H I Dランプ部長 平成15年6月 当社取締役光源事業部長就任(現任)	(注)2	12
取締役	情報機器事業部長	佐藤 俊文	昭和24年8月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社情報機器事業部長 平成15年6月 当社取締役情報機器事業部長就任(現任)	(注)2	13
取締役	技術開発室長	高橋 善太郎	昭和25年1月13日生	平成7年7月 建設省建設経済局調査情報課電気通信室長 平成12年5月 社団法人建設電気技術協会専務理事 平成14年6月 当社入社 平成15年6月 当社技術開発室長 当社取締役技術開発室長就任(現任)	(注)2	11
取締役	技術研究所長	川井 博	昭和23年1月17日生	昭和63年6月 当社入社 平成13年4月 当社技術開発室技術研究所長 平成16年6月 当社取締役技術開発室技術研究所長就任(現任)	(注)2	8
取締役	第二営業部長	藤田 裕幸	昭和24年10月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社第二営業部長 平成16年6月 当社取締役第二営業部長就任(現任)	(注)2	8
取締役	光源開発部長	佐々木 俊一	昭和28年7月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社光源開発部長 平成18年6月 当社取締役光源開発部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	経営企画室長	渥美 益明	昭和24年10月26日生	平成10年5月 第一勸業銀行新横浜支店長 平成14年9月 当社入社 平成16年4月 当社国際事業部長 平成19年6月 当社取締役経営企画室長就任(現任)	(注)2	3
取締役	光応用事業部副事業部長	柴田 吉弘	昭和30年5月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成18年4月 当社光応用事業部副事業部長 平成19年6月 当社取締役光応用事業部副事業部長就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		中山 渡	昭和18年8月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業推進部長 平成10年6月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成11年6月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 当社取締役産業機器事業部長 平成14年4月 当社取締役光応用事業部長 平成15年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	17
監査役(常勤)		飯尾 芳昭	昭和22年7月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営管理部長 平成16年5月 岩崎環境施設㈱代表取締役 平成19年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	3
監査役		兵頭 宏和	昭和13年10月27日生	平成7年6月 ㈱さくら銀行専務取締役 平成10年6月 陽光ビル管理㈱取締役社長 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		中須 良平	昭和17年11月3日生	平成7年6月 ㈱第一勧業銀行取締役営業第一部長 平成8年6月 プリマハム㈱常務取締役、専務取締役歴任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
計						212

- (注) 1. 監査役兵頭宏和及び監査役中須良平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
清水 正博	昭和14年1月23日生	平成4年6月 ㈱第一勧業銀行取締役名古屋支店長 平成5年6月 日野自動車販売㈱常務取締役、専務取締役歴任 平成11年10月 日野自動車㈱専務取締役、常勤監査役歴任 平成14年6月 当社監査役就任 平成17年6月 当社監査役退任	2

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現することを最優先にしている。

そのためには、「役割と責任の明確化による迅速な意思決定」、「客観的なチェック機能の強化」および「迅速かつ正確な幅広い情報開示」が重要であると考えている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の機関等の内容

#### 取締役、取締役会

「役割と責任の明確化による迅速な意思決定」においては、迅速かつ的確な経営判断を行うため、取締役会は原則毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告している。また、経営及び業務の重要事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するために常務会を設置し、原則毎週1回定期的に開催している。

なお、当社の取締役の員数は提出日現在12名であり、取締役の使命と責任をより明確化するため、任期については1年としている。

#### 監査役、監査役会

「客観的なチェック機能の強化」においては、監査役会を原則毎月1回開催しているほか、監査役が取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっている。

なお、監査役の員数は提出日現在4名で、内2名は社外監査役である。

#### 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人に委嘱している。新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明している。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	岩原 淳一	新日本監査法人	2年
業務執行社員	麻生 和孝		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 3名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者である。

#### 内部監査

監査室は、経営企画室に属し、監査室長のもとに、3名の監査担当者が配属されている。なお、監査実施にあたって、業務上特に必要あるときは、別に指名されたものを加えて実施する。

内部通常監査は、期初に作成した「監査計画書」に基づき、被監査部署に監査実施の事前通知をした後に実施する。

特別監査が必要な場合は「監査計画書」に予定されていない部署への監査を実施する。

監査後は、監査結果を社長に報告し、関係役員にも回覧する。また、監査結果に基づく「監査結果処置報告書」を被監査部署に送付し、指摘事項の改善策の報告を求める。

## (2) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ取締役会規程、職務分掌規程、職務権限規程ほか諸規程・基準に基づき業務執行を行っている。
- 2) 取締役は企業倫理の確立をめざし、企業の社会的責任を果たすため、企業理念及び行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底している。ただし今後も徹底のために、更に見直しを行っていく。
- 3) 取締役は役職員に法令及び定款の遵守を徹底させるため、倫理委員会を設置し、日常業務における法令等への違反が起きないように教育・指導・是正案を検討実施している。
- 4) 取締役は役員及び社員がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、コンプライアンスコミッティーを設置する。
- 5) 監査役は取締役会等の重要会議に出席し、その決議等が法令及び定款に違反していないか、また職務権限に基づく決裁事項に法令等に対し違反がないか調査し、是正および改善を求めることを行っている。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他その職務の執行に係る情報を、社内規則（注1）の定めるところに従い、担当部署に命じ、文書の作成、適切な保存及び廃棄を行い、これを管理している。
- 2) 担当部署は各取締役及び各監査役からの要求があるときは、これを速やかに閲覧に供している。（注2）

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、社内規則（注3）により重要なリスクカテゴリー毎の責任部署等を定め、リスク管理体制を明確化するとともに今後も強化していく。（注4）
- 2) 不測の事態を想定した危機管理マニュアルを策定し、関係者を定期的に教育・訓練する。各事業部門の長は定期的に、リスク管理の状況を取締役に報告する。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌規程、職務権限規程、その他諸規程・基準に基づき、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっている。

### ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 倫理委員会は、使用人に対し法令及び定款を遵守するべく、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、使用人がコンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成している。
- 2) コンプライアンスコミッティーは、使用人に対するコンプライアンスに関する啓蒙活動を行うとともに、問題発生時の調査と対応及び、内部通報制度の統括管理を行う。
- 3) 使用人の業務執行に対し、監査部門は社内監査を行い法令、社内規程等への適合の可否を監査している。
- 4) 倫理委員会は、使用人にコンプライアンスに反する行為が認められた場合、遅滞なく取締役会及び監査役に報告する。
- 5) 内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備している。（注5）

### ⑥ 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めている。
- 2) 子会社を含む関係会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規程を定め、子会社を含む関係会社の状況に応じて必要な管理を行っている。
- 3) 子会社を含む関係会社管理の担当部署は、グループ内に諸問題または重大なリスクを伴う重要な意思決定（注6）が発生した場合、グループ全体の利益の観点から特別監査を行い、可能な限りグループにおける情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めている。（注7）

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会からは、職務を補助する使用人を置くよう要求されていないが、現在、監査役は、役職員の職務遂行に疑義を認めた場合、監査役独自または監査室と連携の上、その解明に当たり、取締役会及び当該職制に是正・改善を求めている。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者は設置していない。従って独立性に関する定めは存在しない。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役会議事録、常務会議事録、稟議決裁書等 全ての重要な決定事項に関する文書は、監査役に閲覧している。
- 2) 取締役及び使用人は、職務執行に関して全社的に当社及び当社グループに、重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告している。
- 3) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、あるいは内部監査の実施結果については遅滞なく監査役会に報告している。(注8)

⑩ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図っている。
- 2) 業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議(注9)へ監査役は出席している。

- (注) 1. 文書管理規程、情報管理規程、社内情報セキュリティ管理基準など  
 2. 社外監査役への閲覧も含む  
 3. 情報管理規程など  
 4. 製品安全、環境、情報管理、固定資産、自然災害、独自技術、法令など  
 5. 社内通報規程  
 6. 各会社における多額な投資、財務状況、市場問題、業績予測の修正、法令違反、重要な訴訟など  
 7. 子会社からの報告を受けるべき事項のみでなく、親会社の組織・統制事項の問題点を調査し、親会社の取締役会及び監査役会に報告し、その是正・改善を図る体制を構築している。  
 8. ここでは職制を通じた正規な報告を意味し、緊急的な内部通報は含まない。  
 9. 取締役会、事業部長会など

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、当社に社外取締役はいない。  
 社外監査役2名と当社との間には、現在特別な利害関係はない。

(4) 役員報酬及び監査報酬

項目	区分	金額(百万円)
役員報酬	取締役に対する報酬	230
	監査役に対する報酬	34
	合計	265
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	30
	上記以外の報酬の金額	—
	合計	30

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。  
 2. 現在、当社に社外取締役はいない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第91期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第92期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第91期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第92期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		12,234,462		12,660,791	
2. 受取手形及び売掛金	※7	21,075,956		21,045,824	
3. たな卸資産		10,423,015		11,210,490	
4. 繰延税金資産		578,926		634,106	
5. その他		1,923,859		1,551,002	
貸倒引当金		△95,688		△89,850	
流動資産合計		46,140,532	59.2	47,012,366	60.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		13,864,929		13,956,887	
減価償却累計額		8,832,725	5,032,203	9,103,255	4,853,632
(2) 機械装置及び運搬具		17,634,272		17,463,736	
減価償却累計額		13,882,470	3,751,802	13,964,933	3,498,802
(3) 工具器具備品		9,004,106		8,745,883	
減価償却累計額		7,898,784	1,105,322	7,656,957	1,088,925
(4) 土地	※3		12,511,314		12,251,024
(5) 建設仮勘定			288,888		340,641
有形固定資産合計		22,689,531	29.1	22,033,026	28.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			490,486		567,529
(2) その他			199,585		196,884
無形固定資産合計			690,071		764,414
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		4,915,488		4,761,648
(2) 長期貸付金			144,296		175,372
(3) 繰延税金資産			2,784,850		2,811,020
(4) その他			1,028,709		933,103
貸倒引当金			△406,499		△382,401
投資その他の資産合計			8,466,845	10.8	8,298,743
固定資産合計			31,846,448	40.8	31,096,184



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
1. 開業費		9,260		6,432	
繰延資産合計		9,260	0.0	6,432	0.0
資産合計		77,996,241	100.0	78,114,983	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	17,188,694		15,528,567	
2. 短期借入金	※2	2,561,126		2,330,800	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	126,580		294,280	
4. 一年以内償還予定社債		3,400,000		—	
5. 未払法人税等		404,310		533,915	
6. 未払消費税等		172,398		162,034	
7. 賞与引当金		887,499		843,062	
8. その他		2,612,871		3,531,191	
流動負債合計		27,353,480	35.0	23,223,851	29.7
Ⅱ 固定負債					
1. 社債		—		3,900,000	
2. 長期借入金	※2	3,328,828		3,233,988	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	2,194,169		2,194,169	
4. 退職給付引当金		8,687,382		9,115,945	
5. その他		2,927,020		3,873,131	
固定負債合計		17,137,400	22.0	22,317,235	28.6
負債合計		44,490,880	57.0	45,541,087	58.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,257,668	4.2	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	8,640,598	11.1	—	—
II 資本剰余金		6,172,562	7.9	—	—
III 利益剰余金		11,476,138	14.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	3,067,779	3.9	—	—
V その他有価証券評価差額 金		1,386,791	1.8	—	—
VI 為替換算調整勘定		△420,912	△0.5	—	—
VII 自己株式	※5	△75,264	△0.1	—	—
資本合計		30,247,692	38.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		77,996,241	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,640,598	11.0
2. 資本剰余金		—	—	6,172,619	7.9
3. 利益剰余金		—	—	11,551,461	14.8
4. 自己株式		—	—	△79,575	△0.1
株主資本合計		—	—	26,285,104	33.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,147,516	1.5
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	3,067,779	3.9
3. 為替換算調整勘定		—	—	△271,573	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	3,943,721	5.1
III 少数株主持分		—	—	2,345,068	3.0
純資産合計		—	—	32,573,895	41.7
負債純資産合計		—	—	78,114,983	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		71,743,929	100.0		70,989,499	100.0	
II 売上原価			53,041,676	73.9		51,523,616	72.6	
売上総利益			18,702,252	26.1		19,465,882	27.4	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造販売運賃			1,796,007			1,830,681		
2. 広告宣伝費			456,056			489,455		
3. 給料手当			6,036,059			6,047,400		
4. 役員報酬			521,041			565,637		
5. 従業員賞与			1,054,723			1,001,421		
6. 賞与引当金繰入額			471,910			452,267		
7. 減価償却費			275,639			285,618		
8. 地代家賃			687,933			686,810		
9. 退職給付費用			630,972			628,642		
10. その他			4,859,550	16,789,895	23.4	4,796,162	16,784,097	23.6
営業利益				1,912,357	2.7		2,681,785	3.8
IV 営業外収益								
1. 受取利息		23,049			46,108			
2. 受取配当金		50,773			52,671			
3. 受取賃貸料		2,845			3,098			
4. 持分法による投資利益		110,159			154,448			
5. 保険配当金		41,942			43,020			
6. 連結調整勘定償却額		167,035			—			
7. 負ののれん償却額		—			73,934			
8. 為替差益		55,889			11,193			
9. その他		65,512	517,208	0.7	109,469	493,944	0.7	
V 営業外費用								
1. 支払利息		213,151			201,310			
2. 賃貸資産減価償却費		12,983			9,131			
3. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		313,697			313,697			
4. その他		31,390	571,224	0.8	66,092	590,233	0.8	
経常利益			1,858,341	2.6		2,585,497	3.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2,939			193,567		
2. 貸倒引当金戻入益		19,375			5,065		
3. 投資有価証券売却益		311,464			815		
4. その他		34,884	368,664	0.5	155	199,603	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※3	64,829			59,203		
2. ゴルフ会員権評価損		450			—		
3. 貸倒引当金繰入額		562			5,369		
4. 材料廃棄損		162,921			—		
5. たな卸資産廃棄損		—			169,842		
6. 課徴金		267,120			—		
7. 訴訟関連費用	※4	192,742			155,724		
8. 過年度売掛債権調整額		123,676			—		
9. 違約金		—			200,706		
10. 子会社事業再編費用		—			165,532		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		—			440,357		
12. その他		172,944	985,247	1.4	69,932	1,266,668	1.8
税金等調整前当期純利益			1,241,758	1.7		1,518,432	2.1
法人税, 住民税及び事業税		650,836			989,413		
法人税等調整額		△210,154	440,682	0.6	80,916	1,070,330	1.5
少数株主損益 (△は損失)			55,969	0.1		△26,928	△0.0
当期純利益			745,106	1.0		475,030	0.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,152,699
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		19,862	19,862
III 資本剰余金期末残高			6,172,562
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,168,506
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		745,106	745,106
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		390,644	
2. 役員賞与		46,831	437,475
IV 利益剰余金期末残高			11,476,138

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,640,598	6,172,562	11,476,138	△75,264	26,214,034
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△390,548		△390,548
役員賞与(注)			△24,353		△24,353
当期純利益			475,030		475,030
自己株式の取得				△4,851	△4,851
自己株式の処分		57		541	598
連結子会社減少に伴う増加高			29,606		29,606
為替換算調整勘定			△14,412		△14,412
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	57	75,323	△4,310	71,069
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,640,598	6,172,619	11,551,461	△79,575	26,285,104

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,386,791	3,067,779	△420,912	4,033,657	3,257,668	33,505,361
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△390,548
役員賞与(注)						△24,353
当期純利益						475,030
自己株式の取得						△4,851
自己株式の処分						598
連結子会社減少に伴う増加高						29,606
為替換算調整勘定						△14,412
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△239,274	—	149,338	△89,935	△912,599	△1,002,535
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△239,274	—	149,338	△89,935	△912,599	△931,465
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,147,516	3,067,779	△271,573	3,943,721	2,345,068	32,573,895

(注) 前期決算による利益処分項目である。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,241,758	1,518,432
減価償却費		1,840,419	1,808,708
連結調整勘定償却額		△167,035	—
負ののれん償却額		—	△73,934
退職給付引当金の増減額		691,590	428,562
役員退職慰労引当金の増減額		—	440,357
賞与引当金の増減額		2,440	△44,436
役員賞与引当金の増減額		—	55,250
貸倒引当金の増減額		7,628	△30,357
受取利息及び受取配当金		△73,823	△98,779
支払利息		222,590	214,527
為替差損益		△8,524	370
違約金		—	200,706
有形固定資産売却除却損益		61,889	△134,363
持分法による投資損益		△110,159	△154,448
投資有価証券売却損益		△302,969	△815
ゴルフ会員権評価損		450	—
売上債権の増減額		75,636	29,087
たな卸資産の増減額		1,059,672	△791,158
仕入債務の増減額		△1,347,290	△1,658,941
役員賞与の支払額		△54,150	△30,350
その他		308,242	1,254,449
小計		3,448,365	2,932,867
利息及び配当金の受取額		101,725	150,279
課徴金・違約金の支払額		—	△467,826
利息の支払額		△224,596	△195,282
法人税等の支払額		△710,484	△822,936
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,615,009	1,597,101

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
3ヵ月を超える定期預金の預入による支出		△433,705	△14,305
3ヵ月を超える定期預金の払戻による収入		445,701	75,630
有形固定資産の取得による支出		△1,455,097	△1,262,461
有形固定資産の売却による収入		293,617	487,573
無形固定資産の取得による支出		△188,491	△278,641
投資有価証券の取得による支出		△311,946	△73,506
投資有価証券の売却による収入		411,342	1,039
貸付けによる支出		△155,420	△120,990
貸付金の回収による収入		159,070	136,114
その他の投資による支出		△10,664	△14,259
その他の投資による収入		130,829	108,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,114,763	△955,407
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		8,985,396	16,658,863
短期借入金の返済による支出		△9,883,475	△16,890,764
長期借入れによる収入		3,100,000	203,252
長期借入金の返済による支出		△2,411,615	△130,403
社債の発行による収入		—	3,900,000
社債の償還による支出		△1,500,000	△3,400,000
自己株式の売却による収入		80,087	598
自己株式の取得による支出		△118,699	△4,851
子会社による子会社自己株式取得による支出		—	△85,057
配当金の支払額		△390,644	△390,548
少数株主への配当金の支払額		△195,220	△110,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,334,171	△249,743
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		75,046	95,703
V 現金及び現金同等物の増減額		△758,879	487,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,074,515	11,315,636
VII 現金及び現金同等物の期末残高		11,315,636	11,803,290



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 34社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況                      4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      岩崎産業機器㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも休眠状態にあり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 6社                      主要な会社名                      LCAホールディングズPT Yリミテッド</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社                      主要な会社名                      岩崎産業機器㈱                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用の非連結子会社はいずれも休眠状態にあり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、仮決算は行わず連結財務諸表を作成している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの……移動平均法による原価法                      (ロ) たな卸資産                      総平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況                      4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                      なお、岩崎環境施設㈱は、平成19年2月1日付けで岩崎情報機器㈱に吸収合併されている。                      また、前連結会計年度において連結子会社であったイワサキ・ライティング(M) SDN. BHDは売却したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 6社                      主要な会社名                      同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社                      主要な会社名                      同左                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの……同左                      (ロ) たな卸資産                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 ただし、国内会社の建物（建物附属設備を除く）および在外子会社は定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産…定額法 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額基準により計上している。 なお、在外子会社は設定していない。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,705,469千円)については15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 また、在外子会社は設定していない。</p> <p>(ホ) _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用している。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</li> <li>・ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</li> </ul> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 金額の僅少な連結調整勘定は、発生年度に全額償却している。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、また、金利変動リスクのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用している。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</li> <li>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利建ての借入金利息</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</li> </ul> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少な負ののれんは、発生年度に全額償却している。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>(会計処理の変更) 一部の連結子会社において、従来売上原価として処理していた業務委託費等の一部を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理する方法に変更した。 この変更は、物流子会社の共同配送等の業務拡大等により、売上原価と販売費及び一般管理費の区分に重要性が増したことを契機に、当該連結子会社以外の業務委託費等との統一性を考慮し経営指標等を適切に表示する目的で行ったものである。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上原価が1,198,018千円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、セグメント情報に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,228,826千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,250千円減少している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労金制度は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって、また、連結子会社の同制度は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって廃止しているが、同制度廃止時点までに就任していた役員の在任期間に対応する退職慰労金については、退任時に改めて株主総会に諮ることとしている。</p> <p>従来、同制度廃止時点までに就任していた役員に係る役員退職慰労金に関しては退任時に費用処理していたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取り扱い」(監査・保証実務委員会同委員会報告第42号 平成19年4月13日改正(以下、本報告))の公表を契機として、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、同制度廃止時点までの要支給相当額440,357千円を特別損失に計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は440,357千円減少している。なお、当社は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって、また、連結子会社は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止しており、当連結会計年度に対応する発生額はないため、販売費及び一般管理費に計上している費用はない。</p> <p>また、本報告の公表が下期であったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純損失は440,357千円少なく計上されている。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は13,557千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失に独立掲記していた「材料廃棄損」は、当連結会計年度より他のたな卸資産に係るものを含めて「たな卸資産廃棄損」として表示している。</p> <p>また、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券 (株式) 737,368千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>885,821千円( 731,743千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,444,321 ( 1,444,321 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,100,906 ( 2,579,271 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,431,049 ( 4,755,336 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,000千円( -千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>29,822 ( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,133,124 ( 1,000,000 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,172,946 ( 1,000,000 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物及び構築物	885,821千円( 731,743千円)	機械装置及び運搬具	1,444,321 ( 1,444,321 )	土地	3,100,906 ( 2,579,271 )	合計	5,431,049 ( 4,755,336 )	短期借入金	10,000千円( -千円)	1年以内返済予定長期借入金	29,822 ( - )	長期借入金	1,133,124 ( 1,000,000 )	合計	1,172,946 ( 1,000,000 )	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券 (株式) 916,101千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>848,906千円( 709,663千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,367,482 (1,367,482 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,100,906 (2,579,271 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,317,295 (4,656,418 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,197,124 (1,000,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,197,124 (1,000,000 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物及び構築物	848,906千円( 709,663千円)	機械装置及び運搬具	1,367,482 (1,367,482 )	土地	3,100,906 (2,579,271 )	合計	5,317,295 (4,656,418 )	長期借入金	1,197,124 (1,000,000千円)	合計	1,197,124 (1,000,000 )
建物及び構築物	885,821千円( 731,743千円)																												
機械装置及び運搬具	1,444,321 ( 1,444,321 )																												
土地	3,100,906 ( 2,579,271 )																												
合計	5,431,049 ( 4,755,336 )																												
短期借入金	10,000千円( -千円)																												
1年以内返済予定長期借入金	29,822 ( - )																												
長期借入金	1,133,124 ( 1,000,000 )																												
合計	1,172,946 ( 1,000,000 )																												
建物及び構築物	848,906千円( 709,663千円)																												
機械装置及び運搬具	1,367,482 (1,367,482 )																												
土地	3,100,906 (2,579,271 )																												
合計	5,317,295 (4,656,418 )																												
長期借入金	1,197,124 (1,000,000千円)																												
合計	1,197,124 (1,000,000 )																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。</p>	<p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。</p>
<p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,249,140千円</p>	<p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,096,222千円</p>
<p>4. 受取手形割引高 89,481千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 33,373千円</p>
<p>※5. 自己株式の保有</p>	<p>※5. _____</p>
<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりである。</p>	
<p>普通株式 340,048株</p>	
<p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式78,219,507株である。</p>	
<p>6. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結している。</p>	<p>6. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結している。</p>
<p>当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p>	<p>当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p>
<p>融資枠設定金額 5,000,000千円</p>	<p>融資枠設定金額 7,000,000千円</p>
<p>借入実行残高 600,000千円</p>	<p>借入実行残高 1,100,000千円</p>
<p>差引借入未実行残高 4,400,000千円</p>	<p>差引借入未実行残高 5,900,000千円</p>
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 連結会計年度末日満期手形</p>
	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p>
	<p>受取手形 143,961千円</p>
	<p>支払手形 69,529千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 388,751千円 ※2. 機械装置の売却益2,923千円他である。 ※3. 建物の売却損2,279千円及び除却損1,726千円、機 械装置の除却損14,253千円、工具器具備品の除却 損7,252千円、土地の売却損36,959千円他である。 ※4. 知的財産権に関する弁護士費用等である。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 391,604千円 ※2. 土地の売却益181,096千円他である。 ※3. 工具器具備品の売却損5,863千円及び除却損32,190 千円、建物の除却損8,859千円、機械装置の除却損 9,027千円他である。 ※4. 同左

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,219	—	—	78,219
合計	78,219	—	—	78,219
自己株式				
普通株式	340	15	1	354
合計	340	15	1	354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたものである。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	390,548	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	390,477	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日





## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	1,312,364	3,644,805	2,332,441	1,267,549	3,220,753	1,953,203
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	18,675	20,995	2,319	18,675	20,743	2,067
小計	1,331,040	3,665,800	2,334,760	1,286,225	3,241,496	1,955,271
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	106,374	105,258	△1,116	205,347	181,746	△23,600
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	106,374	105,258	△1,116	205,347	181,746	△23,600
合計	1,437,414	3,771,058	2,333,643	1,491,572	3,423,243	1,931,670

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
411,342	302,969	—	1,039	815	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
その他有価証券		
非上場株式（千円）	407,061	422,303
合計	407,061	422,303

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引等である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</li><li>・ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</li></ul> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しているが、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、金利関連では金利スワップである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヘッジ手段とヘッジ対象<ul style="list-style-type: none"><li>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</li><li>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利建ての借入金利</li></ul></li><li>・ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</li></ul> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内主要連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△16,054,400	△15,983,774
(2) 年金資産 (千円)	2,743,503	2,844,480
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△13,310,896	△13,139,293
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	2,823,281	2,496,327
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,800,232	1,527,021
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△8,687,382	△9,115,945
(7) 退職給付引当金 (千円)	△8,687,382	△9,115,945

なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	814,753	931,069
(2) 利息費用 (千円)	275,082	284,544
(3) 期待運用収益 (千円)	△51,827	△66,060
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	164,627	166,565
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	313,697	313,697
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,516,334	1,629,815

なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているため、連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.9	1.9
(3) 期待運用収益率 (%)	2.2	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

5. 複数事業主制度による企業年金に係わる年金資産の当社分

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
複数事業主制度による企業年金に係わる年金資産の当社分	12,584,118千円	13,714,747千円
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
上記に係わる掛金拠出額	723,067千円	719,919千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,682,037</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,430,347</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">857,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,969,975</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,479,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,490,671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△114,800</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△929,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△82,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,126,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,363,777</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成18年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">578,926千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,784,850</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△22.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">△26.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	1,682,037	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,430,347	その他有価証券評価差額金	237	その他	857,353	繰延税金資産小計	5,969,975	評価性引当額	△1,479,304	繰延税金資産合計	4,490,671	繰延税金負債		土地圧縮積立金	△114,800	その他有価証券評価差額金	△929,487	その他	△82,606	繰延税金負債合計	△1,126,894	繰延税金資産の純額	3,363,777		前連結会計年度		(平成18年3月31日現在)	流動資産－繰延税金資産	578,926千円	固定資産－繰延税金資産	2,784,850	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.6	住民税均等割額	6.0	評価性引当額の減少額	△26.6	その他	24.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,073,234</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,591,783</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,014,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,688,635</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,294,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,394,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△114,800</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△776,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△58,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△949,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445,127</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成19年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">634,106千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,811,020</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">37.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△26.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	1,073,234	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,591,783	その他有価証券評価差額金	9,121	その他	1,014,496	繰延税金資産小計	5,688,635	評価性引当額	△1,294,427	繰延税金資産合計	4,394,207	繰延税金負債		土地圧縮積立金	△114,800	その他有価証券評価差額金	△776,149	その他	△58,130	繰延税金負債合計	△949,080	繰延税金資産の純額	3,445,127		当連結会計年度		(平成19年3月31日現在)	流動資産－繰延税金資産	634,106千円	固定資産－繰延税金資産	2,811,020	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	37.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.1	住民税均等割額	5.0	評価性引当額の増加額	3.5	その他	10.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5
繰延税金資産	(千円)																																																																																																								
繰越欠損金	1,682,037																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,430,347																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	237																																																																																																								
その他	857,353																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,969,975																																																																																																								
評価性引当額	△1,479,304																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,490,671																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
土地圧縮積立金	△114,800																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△929,487																																																																																																								
その他	△82,606																																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,126,894																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,363,777																																																																																																								
	前連結会計年度																																																																																																								
	(平成18年3月31日現在)																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	578,926千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	2,784,850																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.6																																																																																																								
住民税均等割額	6.0																																																																																																								
評価性引当額の減少額	△26.6																																																																																																								
その他	24.5																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																																								
繰越欠損金	1,073,234																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,591,783																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,121																																																																																																								
その他	1,014,496																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,688,635																																																																																																								
評価性引当額	△1,294,427																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,394,207																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
土地圧縮積立金	△114,800																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△776,149																																																																																																								
その他	△58,130																																																																																																								
繰延税金負債合計	△949,080																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,445,127																																																																																																								
	当連結会計年度																																																																																																								
	(平成19年3月31日現在)																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	634,106千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	2,811,020																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.5																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.1																																																																																																								
住民税均等割額	5.0																																																																																																								
評価性引当額の増加額	3.5																																																																																																								
その他	10.6																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5																																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	照明部門 (千円)	光応用部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,438,264	29,112,473	2,193,191	71,743,929	—	71,743,929
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	40,438,264	29,112,473	2,193,191	71,743,929	—	71,743,929
営業費用	38,837,209	26,707,858	2,290,778	67,835,846	1,995,725	69,831,572
営業利益 (△は営業損 失)	1,601,054	2,404,614	△97,586	3,908,082	△1,995,725	1,912,357
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	29,963,111	26,413,879	2,900,284	59,277,275	18,718,965	77,996,241
減価償却費	1,169,448	615,504	20,148	1,805,101	35,317	1,840,419
資本的支出	1,283,921	305,459	13,262	1,602,644	40,945	1,643,589

(注) 1. 事業区分の方法 製品の種類別区分による。

2. 各事業区分の主要製品 照明部門……照明用高輝度放電灯、安定器、施設用照明器具・装置、白熱灯、その他一般照明  
光応用部門……情報機器（道路情報装置、IT、電子部品等）、特殊用途用光源・器具（映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療他）、電子線照射装置（改質、滅菌他）  
その他部門……住宅関連附帯設備、電機設備サービス、当社グループ向け代理業務サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,995,725千円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（18,718,965千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	照明部門 (千円)	光応用部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,211,558	28,589,482	2,188,458	70,989,499	—	70,989,499
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	40,211,558	28,589,482	2,188,458	70,989,499	—	70,989,499
営業費用	38,243,075	25,432,945	2,438,961	66,114,981	2,192,731	68,307,713
営業利益（△は営業損 失）	1,968,482	3,156,537	△250,502	4,874,517	△2,192,731	2,681,785
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	30,640,464	27,512,483	2,544,209	60,697,157	17,417,825	78,114,983
減価償却費	1,153,644	595,759	24,239	1,773,643	35,064	1,808,708
資本的支出	1,263,191	221,409	45,515	1,530,116	10,987	1,541,103

(注) 1. 事業区分の方法 製品の種別別区分による。

2. 各事業区分の主要製品 照明部門……照明用高輝度放電灯、安定器、施設用照明器具・装置、白熱灯、その他一般照明  
光応用部門……情報機器（道路情報装置、IT、電子部品等）、特殊用途用光源・器具（映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療他）、電子線照射装置（改質、滅菌他）  
その他部門……住宅関連附帯設備、電機設備サービス、当社グループ向け代理業務サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,192,731千円）の主なもの、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（17,417,825千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産である。  
5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「照明部門」の営業費用は13,250千円、「光応用部門」の営業費用は9,800千円、「その他部門」の営業費用は2,200千円、「消去又は全社」の営業費用は30,000千円それぞれ増加し、各部門の営業利益がそれぞれ同額減少している。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	ヨーロッパ（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,430,364	4,313,348	840,402	159,813	71,743,929	—	71,743,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	706,952	88,859	67,447	2,170	865,430	△865,430	—
計	67,137,317	4,402,208	907,850	161,983	72,609,359	△865,430	71,743,929
営業費用	63,364,533	4,116,128	957,366	177,436	68,615,465	1,216,107	69,831,572
営業利益（△は営業損失）	3,772,783	286,080	△49,516	△15,452	3,993,894	△2,081,537	1,912,357
II 資産	55,562,828	2,455,547	1,523,252	305,793	59,847,422	18,148,819	77,996,241

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……中国、シンガポール、マレーシア

(3) ヨーロッパ……イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,995,725千円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（18,718,965千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	ヨーロッパ（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,853,452	4,921,371	1,027,729	186,945	70,989,499	—	70,989,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	846,026	24,050	61,587	173	931,837	△931,837	—
計	65,699,478	4,945,422	1,089,316	187,118	71,921,337	△931,837	70,989,499
営業費用	61,296,613	4,415,989	1,035,062	202,218	66,949,884	1,357,828	68,307,713
営業利益（△は営業損失）	4,402,865	529,432	54,254	△15,099	4,971,452	△2,289,666	2,681,785
II 資産	55,952,187	3,564,285	1,527,194	318,097	61,361,765	16,753,218	78,114,983

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……中国、シンガポール、マレーシア

(3) ヨーロッパ……イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,192,731千円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（17,417,825千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産である。

## 5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は25,250千円、「消去又は全社」の営業費用は30,000千円それぞれ増加し、各所在地の営業利益がそれぞれ同額減少している。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,676,004	1,235,749	498,558	497,570	6,907,883
II 連結売上高(千円)					71,743,929
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	1.7	0.7	0.7	9.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア
- (3) ヨーロッパ……………イギリス
- (4) その他の地域……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,346,361	1,373,064	494,394	436,392	7,650,212
II 連結売上高(千円)					70,989,499
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	1.9	0.7	0.6	10.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア
- (3) ヨーロッパ……………イギリス
- (4) その他の地域……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

岩崎情報機器㈱ 電気通信機械器具装置および部品ならびに付属品の製造販売ならびに設置工事他  
岩崎環境施設㈱ アルミ、ステンレス及び鉄鋼製建具、装飾金物等建築材料の製造、販売、加工及びそれらの付帯工事の請負他

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併(岩崎情報機器㈱を存続会社、岩崎環境施設㈱を消滅会社とする)

(3) 結合後企業の名称

岩崎情報機器㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

グループ各社の経営資源の有効活用をはかると共に、事業効率を改善しグループの企業価値を高めるために同社を吸収合併することとした。

②合併の期日 平成19年2月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理に該当する。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	388.14円	1株当たり純資産額	388.22円
1株当たり当期純利益金額	9.32円	1株当たり当期純利益金額	6.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	745,106	475,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,859	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,247	475,030
期中平均株式数(株)	77,812,802	77,872,394

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(連結子会社岩崎情報機器株式会社との合併)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

岩崎電気㈱ 各種光源および照明器具の製造、販売ならびに設置工事他

岩崎情報機器㈱ 電気通信機械器具装置および部品ならびに付属品の製造販売ならびに設置工事他

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併(岩崎電気㈱を存続会社、岩崎情報機器㈱を消滅会社とする)

(3) 結合後企業の名称

岩崎電気㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

グループ各社の経営資源の有効活用をはかると共に、事業効率を改善しグループの企業価値を高めるために同社を吸収合併することとした。

②合併の期日 平成19年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理に該当する。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

岩崎電気㈱が岩崎情報機器㈱を吸収合併するに際し、同社を完全子会社とするため、同社は自己株式を少数株主から9,000千円で取得した。この結果、負ののれん491,989千円が発生している。

なお、負ののれんは5年間で均等償却している。

(自己株式の取得)

当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行すること、ならびに株主価値の向上を目的として自己株式の取得を行うものである。

2. 取得の内容

- |                |                                       |
|----------------|---------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                                |
| (2) 取得する株式の総数  | 4,000,000株(上限)<br>(発行株式総数に対する割合 5.1%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000千円(上限)                       |
| (4) 取得する期間     | 平成19年5月10日から平成20年3月31日まで              |
| (5) 取得の方法      | 市場からの取得                               |

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岩崎電気株式会社	第7回無担保社債	平成15年 5月23日	2,000,000 (2,000,000)	- (-)	年1.15	なし	平成18年5月23 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第8回無担保社債	平成15年 9月25日	500,000 (500,000)	- (-)	年0.80	なし	平成18年9月25 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第9回無担保社債	平成15年 9月25日	300,000 (300,000)	- (-)	年0.86	なし	平成18年9月25 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第10回無担保社債	平成15年 9月25日	300,000 (300,000)	- (-)	年0.86	なし	平成18年9月25 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第11回無担保社債	平成15年 9月25日	300,000 (300,000)	- (-)	年0.86	なし	平成18年9月25 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第12回無担保社債	平成18年 10月11日	- (-)	1,600,000 (-)	年1.29	なし	平成21年10月9 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第13回無担保社債	平成18年 10月10日	- (-)	1,200,000 (-)	年1.25	なし	平成21年10月9 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第14回無担保社債	平成18年 10月12日	- (-)	500,000 (-)	年1.15	なし	平成21年10月9 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第15回無担保社債	平成18年 10月12日	- (-)	300,000 (-)	年1.08	なし	平成21年10月9 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第16回無担保社債	平成18年 10月10日	- (-)	300,000 (-)	年1.34	なし	平成21年10月9 日満期一括償還
合計	-	-	3,400,000 (3,400,000)	3,900,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	3,900,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,561,126	2,330,800	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	126,580	294,280	1.16	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,328,828	3,233,988	1.16	平成20年～23年
その他の有利子負債 預り保証金	2,913,696	2,832,540	3.01	-
合計	8,930,230	8,691,609	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均利率を加重平均する方法によって算出している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,361,297	136,826	720,826	15,000

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,804,297		4,633,350	
2. 受取手形	※4 ※9		1,264,811		1,570,771	
3. 売掛金	※4		15,133,127		14,368,247	
4. 商品			2,138,135		2,422,767	
5. 製品			1,361,697		1,320,796	
6. 材料			1,457,896		1,422,033	
7. 仕掛品			746,760		895,723	
8. 貯蔵品			250,449		223,826	
9. 前渡金			463,390		495,232	
10. 前払費用			313,389		253,369	
11. 短期貸付金	※4		1,332,153		1,262,472	
12. 繰延税金資産			396,000		377,000	
13. 未収金			807,464		695,939	
14. その他			1,546		2,026	
貸倒引当金			△5,000		△2,000	
流動資産合計			30,466,120	50.7	29,941,558	50.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		7,960,908		7,997,225		
減価償却累計額		5,216,136	2,744,772	5,368,798	2,628,426	
(2) 構築物		677,760		677,865		
減価償却累計額		548,683	129,077	561,084	116,780	
(3) 機械及び装置		11,407,778		11,526,681		
減価償却累計額		9,051,418	2,356,359	9,348,276	2,178,405	
(4) 車輛運搬具		122,903		121,583		
減価償却累計額		110,336	12,567	110,584	10,999	
(5) 工具器具備品		6,016,074		6,029,235		
減価償却累計額		5,241,165	774,909	5,262,093	767,141	
(6) 土地	※5		10,672,910		10,672,910	
(7) 建設仮勘定			263,294		304,181	
有形固定資産合計			16,953,890	28.2	16,678,845	28.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		5,833		3,833	
(2) ソフトウェア		446,154		506,447	
(3) 施設利用権		3,596		2,831	
(4) 電話加入権		42,515		42,515	
無形固定資産合計		498,100	0.8	555,627	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,920,365		3,601,700	
(2) 関係会社株式		3,284,524		3,513,732	
(3) 出資金		52,449		52,449	
(4) 関係会社出資金		779,572		779,572	
(5) 従業員長期貸付金		20,540		14,362	
(6) 関係会社長期貸付金		1,055,000		1,055,000	
(7) 長期前払費用		95,847		65,461	
(8) 保証預け金		494,352		455,820	
(9) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		107,946		81,865	
(10) 繰延税金資産		2,491,976		2,423,837	
(11) その他		4,871		4,871	
貸倒引当金		△129,200		△103,600	
投資その他の資産合計		12,178,247	20.3	11,945,073	20.2
固定資産合計		29,630,238	49.3	29,179,546	49.4
資産合計		60,096,358	100.0	59,121,105	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	6,100,365		5,472,239	
2. 買掛金	※4	9,184,087		7,748,943	
3. 短期借入金		600,000		1,100,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	—		210,000	
5. 一年以内償還予定社債		3,400,000		—	
6. 未払金		1,243,470		1,111,948	
7. 未払法人税等		103,000		105,000	
8. 未払消費税等		83,757		93,161	
9. 未払費用		117,268		133,411	
10. 前受金		106,482		421,336	
11. 預り金		124,748		119,058	
12. 賞与引当金		585,874		546,715	
13. 役員賞与引当金		—		30,000	
流動負債合計		21,649,055	36.0	17,091,816	28.9
II 固定負債					
1. 社債		—		3,900,000	
2. 長期借入金	※1	3,210,000		3,000,000	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※5	2,194,169		2,194,169	
4. 退職給付引当金		7,761,017		8,128,962	
5. 役員退職慰労引当金		—		398,660	
6. 関係会社等支援損失引 当金		1,296,000		256,000	
7. 預り保証金		2,734,591		2,658,006	
固定負債合計		17,195,778	28.6	20,535,799	34.7
負債合計		38,844,834	64.6	37,627,615	63.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,640,598	14.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	6,085,869	
(2) その他資本剰余金		—	—	427	
資本剰余金合計		—	—	6,086,296	10.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		—	—	172,200	
繰越利益剰余金		—	—	2,468,363	
利益剰余金合計		—	—	2,640,563	4.5
4. 自己株式		—	—	△40,292	△0.1
株主資本合計		—	—	17,327,166	29.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,098,543	1.9
3. 土地再評価差額金	※5	—	—	3,067,779	5.2
評価・換算差額等合計		—	—	4,166,323	7.1
純資産合計		—	—	21,493,489	36.4
負債純資産合計		—	—	59,121,105	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			53,304,777	100.0		51,767,298	100.0
1. 製品売上高		24,539,177			25,832,382		
2. 商品売上高		28,765,600			25,934,916		
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,608,729			1,361,697		
2. 当期製品製造原価		17,120,999			17,745,112		
3. 期末製品たな卸高		1,361,697			1,320,796		
4. 製品他勘定振替高	※1	11,135			16,553		
製品売上原価		17,356,896			17,769,460		
5. 期首商品たな卸高		2,361,364			2,138,135		
6. 当期商品仕入高	※3	23,710,343			21,911,456		
7. 期末商品たな卸高		2,138,135			2,422,767		
商品売上原価		23,933,572	41,290,469	77.5	21,626,824	39,396,284	76.1
売上総利益			12,014,308	22.5		12,371,013	23.9
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 荷造販売運賃		1,555,539			1,605,709		
2. 広告宣伝費		383,571			418,644		
3. 役員報酬		234,021			265,170		
4. 給料手当		3,715,969			3,638,318		
5. 従業員賞与		659,072			604,512		
6. 賞与引当金繰入額		337,393			323,297		
7. 福利厚生費		851,826			854,709		
8. 退職給付費用		494,339			498,777		
9. 地代家賃		465,219			454,233		
10. 事務機リース料		322,516			318,922		
11. 減価償却費		201,239			195,020		
12. 支払手数料		247,219			217,059		
13. 事務用品費		99,639			99,306		
14. 交際費		72,353			61,838		
15. 自動車費		227,496			225,133		
16. 旅費交通費		247,894			235,680		
17. 通信費		174,231			161,984		
18. 研究費		68,307			64,893		
19. 租税公課		143,583			150,564		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
20. 業務委託費		528,417			514,265		
21. その他		546,802	11,576,654	21.7	568,699	11,476,743	22.2
営業利益			437,653	0.8		894,269	1.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,068			5,072		
2. 受取配当金	※3	575,189			430,300		
3. 受取賃貸料	※3	60,253			59,058		
4. 保険配当金		38,154			39,606		
5. その他		181,732	862,397	1.6	169,778	703,816	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		107,527			136,231		
2. 社債利息		48,990			31,997		
3. 賃貸資産減価償却費		12,983			9,131		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		308,037			308,037		
5. その他		10,410	487,949	0.9	53,870	539,269	1.0
経常利益			812,101	1.5		1,058,816	2.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	16			2,012		
2. 投資有価証券売却益		302,969			—		
3. 貸倒引当金戻入益		24,328			4,266		
4. 関係会社等支援損失引 当金戻入益		—			1,040,000		
5. その他		24,380	351,695	0.7	—	1,046,278	2.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※5	42,061			23,731		
2. 役員退職慰労引当金繰 入額		—			398,660		
3. たな卸資産廃棄損	※6	—			126,892		
4. 材料廃棄損		162,921			—		
5. 課徴金		267,120			—		
6. 違約金		—			200,706		
7. 訴訟関連費用		192,742			155,724		
8. その他		70,489	735,335	1.4	25,848	931,563	1.8
税引前当期純利益			428,461	0.8		1,173,532	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		66,596			67,472		
法人税等調整額		△139,000	△72,403	△0.1	240,000	307,472	0.6
当期純利益			500,865	0.9		866,059	1.7
前期繰越利益			1,491,987			—	
当期未処分利益			1,992,852			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			9,718,847	56.9		10,825,648	60.4
II 労務費			5,057,677	29.6		4,906,485	27.4
III 経費							
1. 減価償却費		1,059,071			1,023,936		
2. 電力費		225,162			219,103		
3. その他		1,018,897	2,303,131	13.5	955,744	2,198,784	12.2
当期総製造費用			17,079,656	100.0		17,930,918	100.0
期首仕掛品たな卸高			813,976			746,760	
計			17,893,633			18,677,678	
他勘定振替高	※3		25,873			36,842	
期末仕掛品たな卸高			746,760			895,723	
当期製品製造原価			17,120,999			17,745,112	

(注) 1. 原価計算の方法は、標準原価による組別総合原価計算によっている。

2. 原価差額は、たな卸資産と売上原価に配賦している。

※3. 他勘定振替高の内容は、機械装置等への振替である。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,992,852
II 利益処分額			
配当金		390,548	390,548
III 次期繰越利益			1,602,304

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					土地圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,640,598	6,085,869	370	6,086,239	172,200	1,992,852	2,165,052	△35,981	16,855,908
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△390,548	△390,548		△390,548
当期純利益						866,059	866,059		866,059
自己株式の取得								△4,851	△4,851
自己株式の処分			57	57				541	598
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	57	57	—	475,511	475,511	△4,310	471,257
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,640,598	6,085,869	427	6,086,296	172,200	2,468,363	2,640,563	△40,292	17,327,166

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,327,835	3,067,779	4,395,615	21,251,524
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△390,548
当期純利益				866,059
自己株式の取得				△4,851
自己株式の処分				598
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△229,292	—	△229,292	△229,292
事業年度中の変動額合計 (千円)	△229,292	—	△229,292	241,965
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,098,543	3,067,779	4,166,323	21,493,489

(注) 前期決算による利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法    その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの  移動平均法による原価法    2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  商品、製品、材料、仕掛品、貯蔵品  総平均法に基づく原価法    3. 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産…定率法  ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  無形固定資産…定額法  耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。  長期前払費用…定額法  なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  同左    その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの  同左    2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  同左    3. 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左    無形固定資産  同左    長期前払費用  同左    3. 繰延資産の処理方法  社債発行費  支出時に全額費用として処理している。    4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,620,569千円)については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、当該数理計算上の差異が発生した事業年度の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 関係会社等支援損失引当金 業績不振の関係会社等への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を引当計上している。</p> <p>(6) _____</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社等支援損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当て処理の要件を充たしている場合には、振当て処理を採用している。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品輸出による外貨建て売上債権、原材料輸入による外貨建て買入債務及び外貨建て予定取引</li> <li>・ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</li> </ul> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、また、金利変動リスクのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用している。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</li> <li>b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</li> </ul> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,493,489千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少している。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金制度は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって廃止しているが、同制度廃止時点までに就任していた役員の在任期間に対応する退職慰労金については、退任時に改めて株主総会に諮ることとしている。 従来、同制度廃止時点までに就任していた役員に係る役員退職慰労金に関しては退任時に費用処理していたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取り扱い」(監査・保証実務委員会同委員会報告第42号 平成19年4月13日改正(以下、本報告))の公表を契機として、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更により、同制度廃止時点までの要支給相当額398,660千円を特別損失に計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益は398,660千円減少している。なお、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止しており、当事業年度に対応する発生額はないため、販売費及び一般管理費に計上している費用はない。 また、本報告の公表が下期であったことから、当中間会計期間は従来の方法によっている。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、税引前中間純損失は398,660千円少なく計上されている。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示していた「関係会社等支援損失引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため独立掲記した。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社等支援損失引当金戻入益」の金額は24,380千円である。</p> <p>また、前事業年度において特別損失に独立掲記していた「材料廃棄損」は、当事業年度より他のたな卸資産に係るものを含めて「たな卸資産廃棄損」として表示している。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 有形固定資産のうち、担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>工場財団</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>提供資産</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">731,743千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,444,321千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,579,271千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>対応債務</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>その他資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>提供資産</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,131千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">432,831千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>対応債務</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	<u>工場財団</u>		<u>提供資産</u>		建物	731,743千円	機械及び装置	1,444,321千円	土地	2,579,271千円	<u>対応債務</u>		長期借入金	1,000,000千円	<u>その他資産</u>		<u>提供資産</u>		建物	42,131千円	土地	432,831千円	<u>対応債務</u>		長期借入金	100,000千円	<p>※1. 有形固定資産のうち、担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>工場財団</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>提供資産</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">709,663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,367,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,579,271千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>対応債務</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>その他資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>提供資産</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,243千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">432,831千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>対応債務</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	<u>工場財団</u>		<u>提供資産</u>		建物	709,663千円	機械及び装置	1,367,482千円	土地	2,579,271千円	<u>対応債務</u>		長期借入金	1,000,000千円	<u>その他資産</u>		<u>提供資産</u>		建物	40,243千円	土地	432,831千円	<u>対応債務</u>		長期借入金	100,000千円
<u>工場財団</u>																																																					
<u>提供資産</u>																																																					
建物	731,743千円																																																				
機械及び装置	1,444,321千円																																																				
土地	2,579,271千円																																																				
<u>対応債務</u>																																																					
長期借入金	1,000,000千円																																																				
<u>その他資産</u>																																																					
<u>提供資産</u>																																																					
建物	42,131千円																																																				
土地	432,831千円																																																				
<u>対応債務</u>																																																					
長期借入金	100,000千円																																																				
<u>工場財団</u>																																																					
<u>提供資産</u>																																																					
建物	709,663千円																																																				
機械及び装置	1,367,482千円																																																				
土地	2,579,271千円																																																				
<u>対応債務</u>																																																					
長期借入金	1,000,000千円																																																				
<u>その他資産</u>																																																					
<u>提供資産</u>																																																					
建物	40,243千円																																																				
土地	432,831千円																																																				
<u>対応債務</u>																																																					
長期借入金	100,000千円																																																				
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 239,000,000株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 78,219,507株</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																				
<p>※3. 自己株式の種類及び数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 109,875株</p>	<p>※3.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																				

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）																																																								
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">151,184 千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,428,889 千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,270,000 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">20,523 千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,940,747 千円</td></tr> </table> <p>※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日                      平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末の時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,249,140千円</p> <p>6. 偶発債務 次のとおり銀行借入等の債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エナジー・サイエンス・インク</td> <td style="text-align: right;">123,343</td> </tr> <tr> <td>㈱ライトキューブ</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>㈱アイスリー製作所</td> <td style="text-align: right;">6,708</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">145,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に銀行借入等の保証予約を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アイスリー製作所</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結している。 当期末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>融資枠設定金額</td><td style="text-align: right;">5,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400,000千円</td></tr> </table>	受取手形	151,184 千円	売掛金	3,428,889 千円	短期貸付金	1,270,000 千円	支払手形	20,523 千円	買掛金	3,940,747 千円	保証先	保証額（千円）	エナジー・サイエンス・インク	123,343	㈱ライトキューブ	15,000	㈱アイスリー製作所	6,708	計	145,052	保証先	保証額（千円）	㈱アイスリー製作所	24,000	計	24,000	融資枠設定金額	5,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引借入未実行残高	4,400,000千円	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">131,021 千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,480,923 千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,250,000 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">23,732 千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,529,349 千円</td></tr> </table> <p>※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日                      平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末の時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,096,222千円</p> <p>6. 偶発債務 次のとおり銀行借入等の債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エナジー・サイエンス・インク</td> <td style="text-align: right;">54,352</td> </tr> <tr> <td>㈱アイスリー製作所</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">56,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結している。 当期末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>融資枠設定金額</td><td style="text-align: right;">7,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,100,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900,000千円</td></tr> </table>	受取手形	131,021 千円	売掛金	3,480,923 千円	短期貸付金	1,250,000 千円	支払手形	23,732 千円	買掛金	3,529,349 千円	保証先	保証額（千円）	エナジー・サイエンス・インク	54,352	㈱アイスリー製作所	2,591	計	56,944	融資枠設定金額	7,000,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引借入未実行残高	5,900,000千円
受取手形	151,184 千円																																																								
売掛金	3,428,889 千円																																																								
短期貸付金	1,270,000 千円																																																								
支払手形	20,523 千円																																																								
買掛金	3,940,747 千円																																																								
保証先	保証額（千円）																																																								
エナジー・サイエンス・インク	123,343																																																								
㈱ライトキューブ	15,000																																																								
㈱アイスリー製作所	6,708																																																								
計	145,052																																																								
保証先	保証額（千円）																																																								
㈱アイスリー製作所	24,000																																																								
計	24,000																																																								
融資枠設定金額	5,000,000千円																																																								
借入実行残高	600,000千円																																																								
差引借入未実行残高	4,400,000千円																																																								
受取手形	131,021 千円																																																								
売掛金	3,480,923 千円																																																								
短期貸付金	1,250,000 千円																																																								
支払手形	23,732 千円																																																								
買掛金	3,529,349 千円																																																								
保証先	保証額（千円）																																																								
エナジー・サイエンス・インク	54,352																																																								
㈱アイスリー製作所	2,591																																																								
計	56,944																																																								
融資枠設定金額	7,000,000千円																																																								
借入実行残高	1,100,000千円																																																								
差引借入未実行残高	5,900,000千円																																																								

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,327,835千円である。</p> <p>※9 _____</p>	<p>8. _____</p> <p>※9. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 64,525千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 製品を宣伝用、研究用及び製品廃棄損等に振替えた額である。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 388,751 千円</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 関係会社からの仕入高 13,613,888 千円 関係会社からの受取配当金 529,784 千円 関係会社からの受取賃貸料 59,399 千円</p> <p>※4. 車輛運搬具の売却益である。</p> <p>※5. 土地の売却損25,807千円、建物の除却損1,032千円、構築物の除却損110千円、機械装置の除却損8,923千円、工具器具備品の除却損5,717千円他である。</p>	<p>※1. 製品を宣伝用、研究用及び製品廃棄損等に振替えた額である。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 391,604 千円</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 関係会社からの仕入高 14,243,364 千円 関係会社からの受取配当金 382,423 千円 関係会社からの受取賃貸料 56,909 千円</p> <p>※4. 機械装置及び工具器具備品の売却益である。</p> <p>※5. 建物の除却損1,629千円、機械装置の除却損5,687千円、工具器具備品の除却損16,174千円他である。</p> <p>※6. 材料の廃棄損116,894千円、製品の廃棄損6,296千円、仕掛品の廃棄損3,701千円である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	109	15	1	124
合計	109	15	1	124

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増し請求に応じたものである。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 1,200,320千円	取得価額相当額 946,890千円
減価償却累計額相当額 776,162千円	減価償却累計額相当額 658,132千円
期末残高相当額 424,158千円	期末残高相当額 288,758千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 185,547千円	1年以内 127,483千円
1年超 238,610千円	1年超 161,274千円
合計 424,158千円	合計 288,758千円
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 195,194千円	支払リース料 190,914千円
減価償却費相当額 195,194千円	減価償却費相当額 190,914千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
5. _____	5. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">127,091</td> </tr> <tr> <td>  関係会社等支援損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">518,400</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">361,068</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,104,407</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">541,401</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,652,605</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△764,368</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,888,237</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△114,800</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△885,461</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,000,261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,887,976</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>  (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.4</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△43.6</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">15.5</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">△60.5</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△16.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	子会社株式評価損	127,091	関係会社等支援損失引当金繰入額	518,400	繰越欠損金	361,068	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,104,407	その他有価証券評価差額金	237	その他	541,401	繰延税金資産小計	4,652,605	評価性引当額	△764,368	繰延税金資産合計	3,888,237	繰延税金負債		土地圧縮積立金	△114,800	その他有価証券評価差額金	△885,461	繰延税金負債合計	△1,000,261	繰延税金資産の純額	2,887,976	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	33.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△43.6	住民税均等割額	15.5	評価性引当額の減少額	△60.5	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">120,291</td> </tr> <tr> <td>  関係会社等支援損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,400</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">120,034</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,251,585</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">159,464</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,212</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">515,961</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,278,949</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△621,736</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,657,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△114,800</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△741,575</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△856,375</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,800,837</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>  (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△10.7</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">△12.2</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	子会社株式評価損	120,291	関係会社等支援損失引当金繰入額	102,400	繰越欠損金	120,034	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,251,585	役員退職慰労引当金	159,464	その他有価証券評価差額金	9,212	その他	515,961	繰延税金資産小計	4,278,949	評価性引当額	△621,736	繰延税金資産合計	3,657,212	繰延税金負債		土地圧縮積立金	△114,800	その他有価証券評価差額金	△741,575	繰延税金負債合計	△856,375	繰延税金資産の純額	2,800,837	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7	住民税均等割額	5.7	評価性引当額の減少額	△12.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2
繰延税金資産	千円																																																																																														
子会社株式評価損	127,091																																																																																														
関係会社等支援損失引当金繰入額	518,400																																																																																														
繰越欠損金	361,068																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,104,407																																																																																														
その他有価証券評価差額金	237																																																																																														
その他	541,401																																																																																														
繰延税金資産小計	4,652,605																																																																																														
評価性引当額	△764,368																																																																																														
繰延税金資産合計	3,888,237																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
土地圧縮積立金	△114,800																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△885,461																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,000,261																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,887,976																																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.4																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△43.6																																																																																														
住民税均等割額	15.5																																																																																														
評価性引当額の減少額	△60.5																																																																																														
その他	△1.7																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.9																																																																																														
繰延税金資産	千円																																																																																														
子会社株式評価損	120,291																																																																																														
関係会社等支援損失引当金繰入額	102,400																																																																																														
繰越欠損金	120,034																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,251,585																																																																																														
役員退職慰労引当金	159,464																																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,212																																																																																														
その他	515,961																																																																																														
繰延税金資産小計	4,278,949																																																																																														
評価性引当額	△621,736																																																																																														
繰延税金資産合計	3,657,212																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
土地圧縮積立金	△114,800																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△741,575																																																																																														
繰延税金負債合計	△856,375																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,800,837																																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7																																																																																														
住民税均等割額	5.7																																																																																														
評価性引当額の減少額	△12.2																																																																																														
その他	1.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																																																														

## (企業結合等関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（共通支配下の取引等）

連結財務諸表の注記事項としているため、省略している。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	272.07円	1株当たり純資産額	275.22円
1株当たり当期純利益金額	6.41円	1株当たり当期純利益金額	11.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	500,865	866,059
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	500,865	866,059
期中平均株式数 (株)	78,119,239	78,102,567

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(連結子会社岩崎情報機器株式会社との合併)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

岩崎電気㈱ 各種光源および照明器具の製造、販売ならびに設置工事他

岩崎情報機器㈱ 電機通信機械器具装置および部品ならびに付属品の製造販売ならびに設置工事他

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併（岩崎電気㈱を存続会社、岩崎情報機器㈱を消滅会社とする）

(3) 結合後企業の名称

岩崎電気㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

グループ各社の経営資源の有効活用をはかると共に、事業効率を改善しグループの企業価値を高めるために同社を吸収合併することとした。

②合併の期日 平成19年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結算基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理に該当する。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

岩崎電気㈱が岩崎情報機器㈱を吸収合併するに際し、同社を完全子会社とするため、同社は自己株式を少数株主から9,000千円で取得した。この結果、負ののれん491,989千円が発生している。

なお、負ののれんは5年間で均等償却している。

(自己株式の取得)

当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行すること、ならびに株主価値の向上を目的として自己株式の取得を行うものである。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 4,000,000株（上限）  
（発行株式総数に対する割合 5.1%）

(3) 株式の取得価額の総額 1,000,000千円（上限）

(4) 取得する期間 平成19年5月10日から平成20年3月31日まで

(5) 取得の方法 市場からの取得

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	433	463,310
		第一実業(株)	760,000	443,840
		積水樹脂(株)	451,000	418,979
		因幡電機産業(株)	78,386	322,949
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	300	300,000
		太平洋セメント(株)	552,000	287,592
		日本ケミコン(株)	128,000	134,016
		(株)横河ブリッジ	196,000	130,732
		(株)みずほフィナンシャルグループ	158	119,922
		能美防災(株)	144,000	112,608
		(株)チノー	256,000	98,304
		ニレコ(株)	80,000	87,200
		その他34銘柄	1,075,947	682,248
		計	3,722,224	3,601,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,960,908	68,913	32,597	7,997,225	5,368,798	183,629	2,628,426
構築物	677,760	1,142	1,037	677,865	561,084	13,386	116,780
機械及び装置	11,407,778	380,169	261,266	11,526,681	9,348,276	542,375	2,178,405
車輛運搬具	122,903	2,450	3,770	121,583	110,584	3,829	10,999
工具器具備品	6,016,074	316,392	303,231	6,029,235	5,262,093	306,734	767,141
土地	10,672,910	—	—	10,672,910	—	—	10,672,910
建設仮勘定	263,294	649,919	609,032	304,181	—	—	304,181
有形固定資産計	37,121,631	1,418,987	1,210,934	37,329,684	20,650,838	1,049,955	16,678,845
無形固定資産							
特許権	1,194,112	—	—	1,194,112	1,190,278	2,000	3,833
ソフトウェア	2,920,593	235,660	27,528	3,128,726	2,622,278	175,368	506,447
施設利用権	34,619	—	—	34,619	31,787	765	2,831
電話加入権	42,515	—	—	42,515	—	—	42,515
無形固定資産計	4,191,840	235,660	27,528	4,399,973	3,844,345	178,133	555,627
長期前払費用	141,033	30,928	55,777	116,184	50,723	35,521	65,461
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	埼玉製作所、生産設備更新	339,293千円
工具器具備品	茨城製作所、生産設備更新	159,639千円
建設仮勘定	埼玉製作所、生産設備更新	572,885千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	埼玉製作所、生産設備更新	151,878千円
工具器具備品	茨城製作所、生産設備更新	123,731千円
建設仮勘定	埼玉製作所、生産設備更新	521,134千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134,200	105,600	24,333	109,866	105,600
賞与引当金	585,874	546,715	585,874	—	546,715
役員賞与引当金	—	30,000	—	—	30,000
役員退職慰労引当金	—	398,660	—	—	398,660
関係会社等支援損失引当金	1,296,000	—	—	1,040,000	256,000

(注) 当期減少額(その他)の貸倒引当金は、洗い替えによる戻入額であり、関係会社等支援損失引当金は、関係会社を吸収合併したことに伴う戻入額および財政状態の改善に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	63,942
預金の種類	
普通預金	4,567,101
別段預金	2,306
小計	4,569,407
合計	4,633,350

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カシオ計算機(株)	207,861
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	82,918
広島日本電池販売(株)	68,056
伊東電機(株)	68,046
ダイトエレクトロン(株)	63,892
その他	1,079,995
合計	1,570,771

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	229,332
平成19年5月	152,584
平成19年6月	699,742
平成19年7月以降	489,112
合計	1,570,771

## (ハ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アイグラフィックス(株)	2,090,682
ソニーイーエムシーエス(株)	714,808
セイコーエプソン(株)	629,611
因幡電機産業(株)	561,930
(株)ライトキューブ	379,242
その他	9,991,971
合計	14,368,247

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B)} \times 365$
15,133,127	54,184,481	54,949,361	14,368,247	79.3	99.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

## (ニ) 棚卸資産

区分	商品 (千円)	製品 (千円)	材料 (千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)	計 (千円)
H I D	1,172,965	773,040	607,147	385,667	108,632	3,047,452
白熱灯	208,337	69,632	6,408	10,510	5,325	300,214
蛍光灯他	1,041,465	478,123	808,477	499,545	109,868	2,937,479
計	2,422,767	1,320,796	1,422,033	895,723	223,826	6,285,147

② 固定資産

関係会社株式

相手先	金額（千円）
アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノース アメリカ・インク	575,760
エナジー・サイエンス・インク	468,280
テイトデンキ(株)	451,268
イワサキ・アイ・ライティング・ヨーロッパB. V.	338,817
伊東電機(株)	285,310
その他	1,394,296
合計	3,513,732

③ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本テクロ(株)	615,095
オリジン電気(株)	548,761
(株)マルハン	224,552
ヨシモトボール(株)	177,327
富永産業(株)	158,770
その他	3,747,731
合計	5,472,239

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年4月	1,404,582
平成19年5月	1,022,129
平成19年6月	989,036
平成19年7月以降	2,056,491
合計	5,472,239

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アイ・ライティング・システム	1,758,759
住金物産建材(株)	816,170
岩崎情報機器(株)	720,025
日本テクロ(株)	433,103
オリジン電気(株)	313,749
その他	3,707,134
合計	7,748,943

④ 固定負債

(イ) 社債

内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

(ロ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	700,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)横浜銀行	300,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
明治安田生命保険相互会社	250,000
その他	450,000
合計	3,000,000

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	14,765,980
未認識数理計算上の差異	△1,527,021
会計基準変更時差異の未処理額	△2,464,303
年金資産	△2,645,692
合計	8,128,962

(3) 【その他】

該当事項はない。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第91期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書  
（第92期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
平成18年12月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書である。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書  
平成19年2月28日関東財務局長に提出  
平成18年12月28日提出の臨時報告書（吸収合併）に係る訂正報告書である。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年5月10日 至平成19年5月31日） 平成19年6月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、一部の連結子会社における業務委託費等の費用計上区分について変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、退任時に費用処理していた役員退職慰労金について、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日として子会社である岩崎情報機器株式会社を吸収合併した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、退任時に費用処理していた役員退職慰労金について、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日として子会社である岩崎情報機器株式会社を吸収合併した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。